

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成22年6月30日

**【事業年度】** 第61期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 西川ゴム工業株式会社

**【英訳名】** NISHIKAWA RUBBER CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 西川正洋

**【本店の所在の場所】** 広島市西区三篠町二丁目2番8号

**【電話番号】** (082)237 9371(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 福岡美朝

**【最寄りの連絡場所】** 広島市西区三篠町二丁目2番8号

**【電話番号】** (082)237 9371(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 福岡美朝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	49,043	53,255	58,033	50,148	46,938
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	3,067	3,285	4,107	129	4,120
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	2,386	1,799	2,397	1,744	4,069
純資産額 (百万円)	35,178	37,145	37,987	32,734	37,511
総資産額 (百万円)	57,238	60,764	63,650	56,866	64,318
1株当たり純資産額 (円)	1,793.27	1,891.75	1,933.15	1,663.29	1,909.87
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	119.16	92.05	122.99	89.41	207.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					207.85
自己資本比率 (%)	61.5	60.7	59.2	57.2	58.1
自己資本利益率 (%)	7.1	5.0	6.4	5.0	11.6
株価収益率 (倍)	12.2	17.1	8.1		3.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,814	5,333	6,173	5,557	7,082
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,681	4,137	8,022	6,093	7,549
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	780	364	342	3,353	515
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,763	8,499	6,892	9,856	9,872
従業員数 (名)	2,920	3,112	3,486	3,361	3,350

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第59期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	43,933	46,258	50,360	42,752	39,475
経常利益又は経常損失 (百万円)	1,394	1,945	1,748	586	1,816
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	1,010	683	1,334	1,646	2,132
資本金 (百万円)	3,364	3,364	3,364	3,364	3,364
発行済株式総数 (千株)	19,995	19,995	19,995	19,995	19,995
純資産額 (百万円)	29,224	29,429	29,078	26,637	29,106
総資産額 (百万円)	50,243	51,854	53,159	49,451	54,501
1株当たり純資産額 (円)	1,490.45	1,509.17	1,491.78	1,360.59	1,486.34
1株当たり配当額 (円)	16.00	17.00	18.00	15.00	17.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(8.00)	(9.00)	(9.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純 損失 (円)	50.27	34.94	68.43	84.38	109.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					108.94
自己資本比率 (%)	58.2	56.7	54.7	53.8	53.4
自己資本利益率 (%)	3.6	2.3	4.6	5.9	7.7
株価収益率 (倍)	28.9	44.9	14.6		6.9
配当性向 (%)	31.8	48.7	26.3		15.6
従業員数 (名)	1,125	1,161	1,207	1,243	1,248
{ほか、平均臨時雇用人 員} (名)	{ }	{ }	{ }	{ 213 }	{ 195 }

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第59期以前の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在しますが 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

初代会長西川文二が田村工業株式会社に在職中、同社にスポンジゴム部を創設した後、これを独立させ、昭和9年12月西川護膜工業所として開業し、スポンジゴム製品の製造・販売を開始いたしました。

- 昭和24年4月 商号を西川ゴム工業株式会社として設立。
- 昭和27年12月 大阪市東区に大阪営業所(現 大阪市中央区)を開設。
- 昭和29年12月 東京都港区に東京営業所(現 東京都世田谷区)を開設。
- 昭和36年2月 名古屋市中区に名古屋営業所(現 刈谷市)を開設。
- 昭和38年3月 広島県高田郡白木町(現 広島市安佐北区)に白木工場を建設。
- 昭和39年3月 株式会社西川リビングを設立。(現 連結子会社)
- 昭和42年2月 西川物産株式会社を設立。(現 連結子会社)
- 昭和42年10月 福岡市に福岡出張所(現 山口出張所)を開設。
- 昭和43年10月 広島県安佐郡安佐町(現 広島市安佐北区)に安佐工場を建設。
- 昭和47年10月 株式会社とよひら西川を設立。
- 昭和47年11月 西川理化株式会社を設立。
- 昭和48年3月 静岡県浜松市に浜松出張所(現 浜松営業所)を開設。
- 昭和53年9月 後山化工株式会社(現 株式会社西川ビッグオーシャン)に資本参加。(現 連結子会社)
  
- 昭和55年8月 広島県高田郡吉田町(現 安芸高田市吉田町)に吉田工場を建設。
- 昭和58年2月 株式会社西和物流を設立。(現 連結子会社)
- 昭和60年1月 共栄ゴム興業有限会社(現 株式会社西川ビッグウェル)に資本参加。(現 連結子会社)
  
- 昭和60年7月 西和工業株式会社を設立。(現 連結子会社)
- 昭和60年12月 栃木県宇都宮市に宇都宮出張所を開設。
- 昭和61年9月 米国にザ・スタンダード・プロダクツ・カンパニーとの合併により、ニシカワ・スタンダード・カンパニーを株式会社として設立。
- 平成元年3月 米国に、ニシカワ・オブ・アメリカInc.を設立(現 連結子会社)し、ニシカワ・スタンダード・カンパニーを、ザ・スタンダード・プロダクツ・カンパニー(現 クーパー・タイヤ・アンド・ラバー・カンパニー)の子会社とのパートナーシップに組織変更。
  
- 平成元年7月 共栄ゴム興業有限会社を組織変更し、株式会社おおあさ西川(現 株式会社西川ビッグウェル)を設立。
- 平成2年2月 広島県三原市に三原工場を建設。
- 平成3年6月 株式会社西川ゴム山口を設立。(現 連結子会社)
- 平成3年11月 広島証券取引所に上場。
- 平成5年10月 米国ミシガン州ディアボーン市にニシカワ・エンジニアリング・オブ・アメリカInc.を設立。
- 平成7年8月 タイ国にインターナショナル・ラバー・パーツ・カンパニーおよび丸紅株式会社との合併により、ニシカワ・タチャプララート・ラバー・カンパニーLtd.を設立。(現 連結子会社)

- 平成10年7月 株式会社いはら西川を設立。
- 平成10年8月 英国バーミンガム市に欧州支店を設立。
- 平成12年3月 広島証券取引所と東京証券取引所の合併により、東京証券取引所第2部に上場。
- 平成13年12月 中国上海市に当社100%出資による上海西川密封件有限公司を設立。(現 連結子会社)
- 平成14年4月 広島市西区に西川デザインテクノ株式会社を設立。(現 連結子会社)
- 平成15年6月 福岡出張所を山口出張所に改組。
- 平成16年6月 中国広州市に広州西川密封件有限公司を設立。(現 連結子会社)
- 平成17年4月 後山化工株式会社が、西和工業株式会社および株式会社とよひら西川から自動車用部品事業の営業を、株式会社おおあさ西川から自動車用部品事業の一部の営業を承継する吸収分割を行い、株式会社西川ビッグオーシャンへ社名変更。  
西和工業株式会社が、株式会社とよひら西川の一般産業資材事業を合併し、株式会社とよひら西川は解散。株式会社おおあさ西川が、株式会社いはら西川から自動車用部品事業の営業を承継する吸収分割を行い、株式会社西川ビッグウェルへ社名変更。  
当社が株式会社いはら西川の設備設計・製作事業部門を合併し、株式会社いはら西川は解散。
- 平成17年5月 中国上海市に西川橡?(上海)有限公司を設立。(現 連結子会社)
- 平成17年6月 株式会社ナチュラブを設立。
- 平成17年10月 西和工業株式会社が西川理化株式会社を吸収合併し、西川理化株式会社は解散。
- 平成19年3月 西和工業株式会社枚方工場を閉鎖。
- 平成19年4月 西川化成株式会社(持分法適用関連会社)は、ジー・ピー・ダイキョー株式会社と合併し、ダイキョーニシカワ株式会社へ社名変更。(現 持分法適用関連会社)
- 平成19年7月 ニシカワ・オブ・アメリカInc.がニシカワ・エンジニアリング・オブ・アメリカInc.を吸収合併し、ニシカワ・エンジニアリング・オブ・アメリカInc.は解散。
- 平成20年1月 西川物産株式会社が株式会社ナチュラブを吸収合併し、株式会社ナチュラブは解散。
- 平成20年3月 ニシカワ・スタンダード・カンパニーをパートナーシップからLimited Liability Company(LLC)に組織変更。(現 持分法適用関連会社)

### 3 【事業の内容】

当企業集団は、連結財務諸表提出会社(当社)、連結子会社13社および関連会社6社(うち持分法適用会社4社)で構成され、自動車用部品ならびに建築・土木・化粧品・家具および医薬品等の業界向け一般産業資材を製造販売しております。

当企業集団における主要な会社が営む主な事業と当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (自動車用部品)

自動車用部品事業においては、ゴム・樹脂シール製品(ドアシール、ドリップシール、トランクシール、ウェザーストリップガラスラン、ガスケット)および内外装製品(ドアオープニングトリム、外装モール、ウインドモール、ドアホールシール)等を当社が製造販売するほか、連結子会社の西川物産(株)、(株)西川ゴム山口ほかに製造を、西和工業(株)、(株)西川ビッグオーシャンほかに加工を委託しております。また、海外においてはニシカワ・スタンダード・カンパニーLLC.が主に北米地域の製造拠点として、ニシカワ・タチャブララート・ラバー・カンパニーLtd.が主に東南アジア地域の製造拠点として、上海西川密封件有限公司が中国の製造拠点として、自動車メーカーの海外拠点化に伴う世界最適供給体制に対応しております。

#### (一般産業資材)

一般産業資材事業においては、住宅用外壁目地材を当社が製造し、連結子会社の西川物産(株)ほか化粧品用パフ、マンホール用ジョイントシール材、医療用ゴム製品等を製造し、当社が販売しております。また、連結子会社の(株)西川リビングが家具用ウレタンフォームを加工販売しております。

#### 連結子会社

西川物産(株)..... 自動車用ゴム製品および金型の製造、化粧品用パフ等の製造販売  
西和工業(株)..... 自動車用ゴム製品の加工、医療用ゴム製品等の製造  
(株)西川ビッグオーシャン..... 自動車用ゴム製品の加工  
(株)西川ゴム山口..... 自動車用ゴム製品の製造および加工  
(株)西和物流..... 運送業および倉庫業  
(株)西川リビング..... 家具用ウレタンフォームの加工販売  
(株)西川ビッグウェル..... 自動車用ゴム製品の加工  
西川デザインテクノ(株)... C A Dを主体とした自動車用ゴム製品の設計  
ニシカワ・オブ・アメリカInc..... 自動車用ゴム製品の開発および輸出入  
ニシカワ・タチャブララート・ラバー・カンパニーLtd..... 自動車用ゴム製品の製造販売  
上海西川密封件有限公司..... 自動車用ゴム製品の製造販売  
広州西川密封件有限公司..... 自動車用ゴム製品の加工販売  
西川橡?(上海)有限公司..... 自動車用ゴム製品、設備等の販売

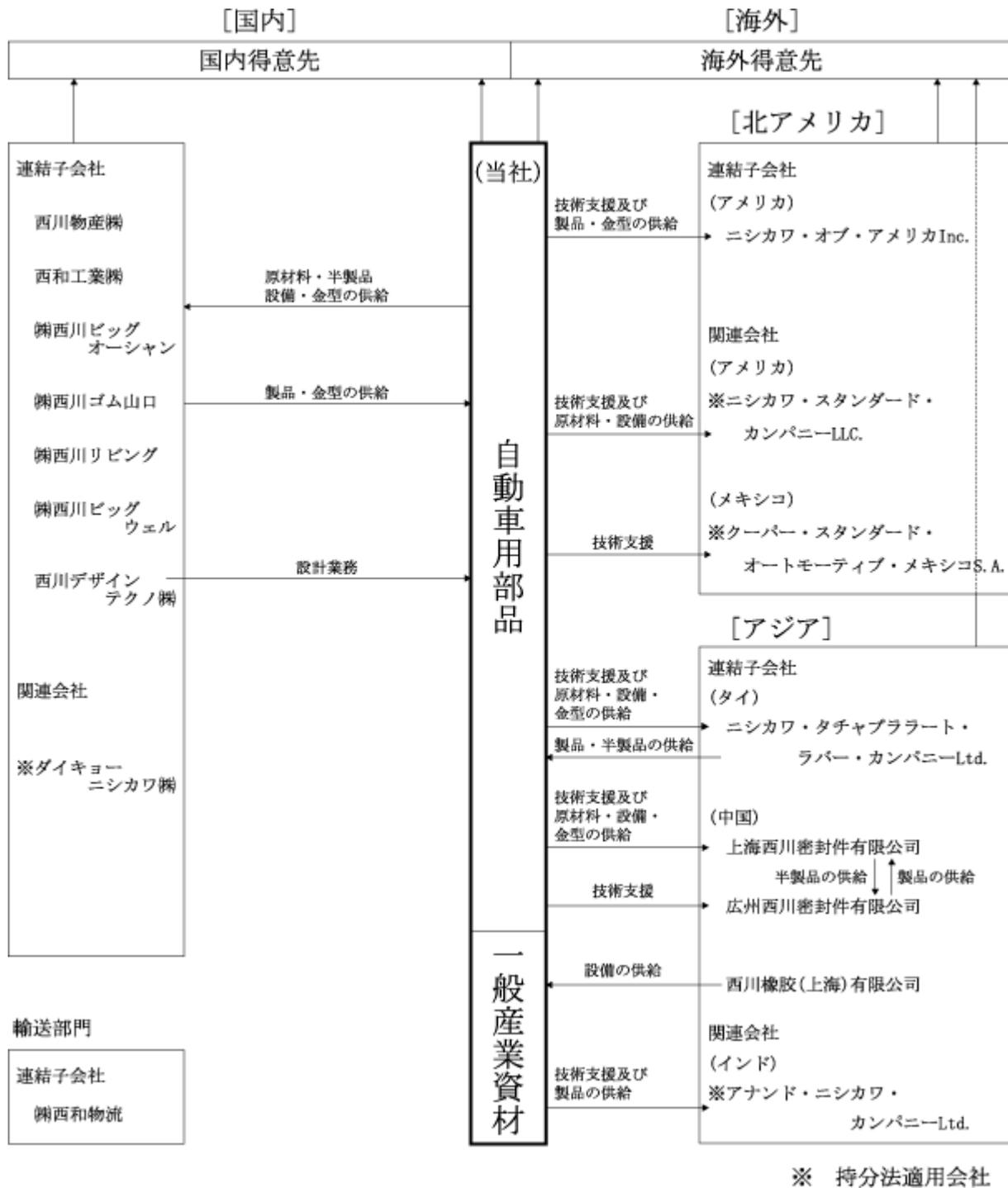
#### 関連会社

ダイキョーニシカワ(株)... 自動車用ウレタンフォーム、プラスチック成形品およびウレタン加工品の製造販売  
ニシカワ・スタンダード・カンパニーLLC..... 自動車用ゴム製品の製造販売  
クーパー・スタンダード・オートモーティブ・メキシコS.A..... 自動車用ゴム製品の製造販売  
アナンド・ニシカワ・カンパニーLtd..... 自動車用ゴム製品の製造販売

#### 他2社

(注) は持分法適用会社であります。

当企業集団等の状況を図に示すと、次のとおりとなります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
西川物産(株)	広島市安佐南区	21	自動車用部品 一般産業資材	100.0	当社の製品および金型を製造委託しています。また、建物の賃貸借および資金の借入れをしています。役員の兼任等...有
西和工業(株)	広島市安佐北区	69	自動車用部品 一般産業資材	100.0	当社の製品を加工委託しています。役員の兼任等...有
(株)西川ビッグオーシャン	広島市安佐北区	27	自動車用部品	100.0 (35.1)	当社の製品を加工委託しています。また、設備資金の貸付をしています。役員の兼任等...有
(株)西川ゴム山口	山口県下関市	20	自動車用部品	100.0	当社の製品を加工委託しています。また、土地・建物を賃貸および設備資金の貸付をしています。役員の兼任等...有
(株)西和物流	広島市西区	10	輸送部門	100.0	当社グループの輸送を委託しています。また、資金の借入れをしています。役員の兼任等...有
(株)西川リビング	徳島県徳島市	10	一般産業資材 自動車用部品	100.0	当社の製品を加工委託しています。また資金の借入れをしています。役員の兼任等...有
(株)西川ビッグウェル	広島市安佐北区	15	自動車用部品	100.0 (22.4)	当社の製品を加工委託しています。また建物の賃貸および設備資金の貸付をしています。役員の兼任等...有
西川デザインテクノ(株)	広島市西区	20	自動車用部品	100.0	当社よりCADを主体とした設計業務を委託しています。また、建物を賃貸しています。役員の兼任等...有
ニシカワ・オブ・アメリカInc. (注)3	米国 デラウェア州 ウィルミントン市	千米ドル 29,000	自動車用部品	100.0	役員の兼任等...有
ニシカワ・タチャブラ ラート・ラバー・カン パニーLtd. (注)3	タイ国 コラート	千パーツ 630,000	自動車用部品	97.7	当社より技術支援および原材料・設備・金型を供給し、半製品を受入れています。役員の兼任等...有
上海西川密封件 有限公司 (注)3	中国上海市	出資金 千人民元 173,267	自動車用部品	100.0	当社より技術支援および原材料・設備・金型を供給し、半製品を受入れています。また、設備資金の貸付をしています。役員の兼任等...有
広州西川密封件 有限公司 (注)3	中国広州市	出資金 千人民元 53,767	自動車用部品	100.0	当社より技術支援および原材料・設備・金型を供給しています。役員の兼任等...有
西川橡?(上海) 有限公司	中国上海市	出資金 千人民元 504	自動車用部品	100.0	当社へ設備を供給しています。役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)					
ダイキョーニシカワ(株)	広島県安芸郡坂町	1,943	自動車用部品	20.0 (4.7)	自動車用部品の購入をしています。役員の兼任等...無
ニシカワ・スタンダード・ カンパニーLLC. (注)4	米国 インディアナ州 トベカ	出資金 千米ドル 21,243	自動車用部品	50.0 (50.0)	当社より技術支援および原材料・設備・金型を供給しています。役員の兼任等...有
クーバー・スタンダード・ オートモーティブ ・メキシコS.A.	メキシコ国 アグアスカリエンテ ス市	出資金 千米ドル 8,495	自動車用部品	20.0 (20.0)	当社より技術支援をしています。役員の兼任等...無
アナンド・ニシカワ・ カンパニーLtd.	インド国 グルガオン市	千ルピー 67,500	自動車用部品	20.0	当社より技術支援および製品を供給しています。役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 共同支配企業であります。

5 上記各社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

6 上海西川密封件有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 5,258百万円

(2)経常利益 857百万円

(3)当期純利益 868百万円

(4)純資産額 3,412百万円

(5)総資産額 5,455百万円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用部品	3,104
一般産業資材	193
全社(共通)	53
合計	3,350

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,248(195)	42.0	17.1	5,279

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (3) 労働組合の状況

(提出会社)

結成 : 昭和35年11月18日

名称 : 西川ゴム労働組合

上部団体 : 日本ゴム産業労働組合連合(日本労働組合総連合会傘下)

組合員数 : 1,177名(平成22年3月31日現在)

労使関係 : 労使協調を基本として生産性向上に協力しており、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的不況による混乱も最悪の局面を脱した感があり、企業収益の改善や輸出拡大など緩やかではあります景気回復の気運が高まったものと思われ、しかしながら、為替の円高での推移、原油価格の再上昇、設備投資の減少および雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下におきまして、当企業集団は主力の自動車用部品で量産車では世界初（当社調査範囲）となる発泡樹脂グラスランチャネルを開発するなど、軽量化による環境対応部品を強化し拡販に努めましたが、世界規模で進行した自動車購入需要減少の影響を補うことはできず、当期の売上高は469億38百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

利益につきましては、西川ゴムグループをあげての原価低減活動を推し進めた結果、営業利益は35億73百万円（前年同期は営業利益37百万円）、経常利益は41億20百万円（前年同期は経常損失1億29百万円）、当期純利益は40億69百万円（前年同期は当期純損失17億44百万円）となりました。

#### 事業の種類別セグメントの業績

##### (自動車用部品)

中国など一部地域においては市場が好調に推移しましたが、日本を含むその他地域については、前半期は低調に推移し、後半期に入り各国政府による減税措置や補助金制度の効果などにより自動車の生産・販売ともに最悪の状況は脱し、概ね安定的に推移いたしました。この結果、売上高は434億46百万円（前年同期比5.4%減）となりましたが、営業利益は原価低減活動の効果により33億15百万円（前年同期は営業損失50百万円）となりました。

##### (一般産業資材)

住宅着工戸数および土木事業などの減少により、総じて需要減少の傾向となり、売上高は34億92百万円（前年同期比16.9%減）となりましたが、営業利益は、自動車用部品事業と同様に原価低減活動を強力に推進した結果、2億57百万円（前年同期比192.9%増）となりました。

## 所在地別セグメントの業績

### (日本)

日本国内の自動車生産台数や住宅着工戸数および土木事業などが大きく減少した結果、売上高は388億70百万円（前年同期比7.1%減）となりました。営業利益につきましては、西川ゴムグループをあげての原価低減活動の効果により23億92百万円（前年同期は営業損失9億80百万円）となりました。

### (アジア)

タイの自動車生産は大幅な減少となりました。また、為替の円高による影響も受けましたが、中国の自動車生産が引き続き好調に推移しました結果、売上高は76億79百万円（前年同期比4.3%増）となり、営業利益は11億93百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

### (その他の地域)

北米向け自動車生産台数の減少や為替の円高による影響を受けました結果、売上高は3億88百万円（前年同期比58.4%減）となり、営業損失は80百万円（前年同期は営業損失29百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の減少や売上債権の増加などがありましたが、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加などにより、前年同期に比べ15億24百万円増加し、70億82百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れなどがあり、前年同期に比べ支出が14億55百万円増加し、75億49百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規借入の減少などがあり、前年同期に比べ収入が28億38百万円減少し、5億15百万円の資金の増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、98億72百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比増減 ( 減)(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
自動車用部品	45,655	43,641	4.4
一般産業資材	4,170	3,519	15.6
合計	49,826	47,161	5.3

- (注) 1 生産実績には、外注先に委託した生産分を含んでおります。  
2 金額は、販売価額により表示しております。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当企業集団は、各自動車メーカーをはじめとして納入先より四半期毎および翌月の生産計画の内示を受け、見込生産を行っているため、受注状況に該当する事項はありません。

### (3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比増減 ( 減)(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
自動車用部品	45,944	91.6	43,446	92.6	5.4
一般産業資材	4,204	8.4	3,492	7.4	16.9
合計	50,148	100.0	46,938	100.0	6.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
マツダ(株)	7,062	14.1	7,538	16.1
トヨタ自動車(株)	5,968	11.9	6,654	14.2
本田技研工業(株)	5,115	10.2	3,477	7.4

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当企業集団の主力分野である自動車市場は、自動車重量税などの減免措置（通称「エコカー減税」）などにより生産・販売台数の増加といった動きが見え、最悪の状況は脱した感があるものの、依然として厳しい状況が続くものと思われ、このような環境下において当企業集団は、

- 1) 収益体質の変革
- 2) グローバル対応の強化
- 3) 顧客満足度向上
- 4) CSRの推進
- 5) 環境・安全対応
- 6) 人材育成・活用

を中期的課題としております。

また、西川ゴムグループ総コスト低減活動を強力に推進し、全社をあげてコスト削減に取り組んでまいり所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであるため、将来に関する事項には不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

#### (1) 経済状況

当企業集団の主要顧客は国内外の自動車メーカーであり、国内外の自動車の生産および販売の影響を受けます。

また、計画的な原価低減努力をするものの、各顧客からは継続的なプライスダウンの要請を受けるため業績に影響を受けます。

#### (2) 為替レートの変動

当企業集団の取引には外国通貨も使用しており、なるべく為替変動の影響を受けまいよう使用する各通貨のバランスをとっておりますが、市場状況の変化によって大幅な通貨変動の影響を受ける場合があります。

#### (3) 価格競争

当企業集団の主要顧客である自動車メーカーは、グローバル化に伴う世界同一品質および同一価格確保のため、あるいはグローバル展開車種増加のため、世界規模での一括発注を進めております。当企業集団の生産および販売も、国内、北米、欧州、アジア等グローバルに展開しておりますが、そのほとんど全ての地域で競合他社と受注競争をしております。その結果、熾烈な価格競争により利益を圧迫することも考えられます。

(4) 海外進出に潜在するリスク

当企業集団は、米国、中国、タイ、インドなどの地域に海外進出を行っているため、当該地域における経済環境、市場動向等を検討し、計画的に事業展開していく予定ですが、進出国の政治的、経済的事情による影響を受け、事業の一時的縮小または中断などによる利益減少を招く恐れがあります。

(5) 情報漏洩によるリスク

当企業集団は、個人情報や取引先情報等の保護について、社内規定の制定、社員への教育を実施しておりますが、情報漏洩による社会的信用の失墜や訴訟等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料、部品の供給

当企業集団は、原材料および部品を複数のグループ外供給元から調達しておりますが、市場の変化による原材料価格の高騰や、資材の需給バランスによる影響で品不足が発生する場合、製品原価のアップ要因となり業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の市場での不具合

当企業集団の製品は、主として自動車の各シール部分に装着される場合が多く、自動車のボディーやドア、ガラスの建付け等相手部品との出来栄えや組合せで機能するもので、部品相互の関係で不具合が発生する場合があります。

(8) 他社との提携等の成否

米国の持分法適用会社のニシカワ・スタンダード・カンパニーLLC. について、提携先のC S A (クーパー・スタンダード・オートモーティブInc.) との業務提携の状況により、当企業集団の業績が影響を受ける場合があります。

(9) 災害や関係機関のトラブル等による影響

当企業集団の国内主要顧客は、関東、東海、近畿、九州とそれぞれ遠隔地にあるため、緊急時に備え必要な安全在庫を確保しているものの、予測不能な天災等による物流トラブル等の影響を受ける場合があります。

また、海外顧客についても、関係機関のストライキ、不測の天災等による物流トラブル等の影響を受ける場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当企業集団における研究開発活動は、当社が行っております。シーリングシステム&フォームエンジニアリングの専門メーカーとして、先端技術の開発や設計ノウハウの集積を行うとともに、既存分野にとらわれず幅広い技術開発に取り組んでおります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動状況は次のとおりであります。

### 当連結会計年度中の主な研究開発活動

#### (1) 自動車用部品事業

近年は軽量化、音性能向上、環境対応の技術に重点を置いたシール材の開発に注力しております。また、各自動車会社の部品グローバル最適調達施策や、韓国・中国などのローカルシール材メーカー台頭の背景から、厳しい受注競争に打ち勝つべく、全社をあげての総コスト低減活動の一環として、製造方法の改革を検討開始しております。

##### 軽量化技術の開発

各自動車会社から、自動車の燃費向上を目的とした部品軽量化が要請されております。それに応えるべく樹脂化や発泡技術を活用駆使した各シール製品の軽量化開発に取り組んでおります。

昨年度は、材料を従来のゴムから樹脂（TPE：熱可塑性エラストマー）に代替し、骨格部を発泡させた世界初（当社調査範囲）の発泡樹脂グラスランチャンネルを量産開始しました。これにより、従来ゴム比約30%の軽量化を達成しております。

##### 音性能向上技術の開発

従来製品の音性能向上や防音新製品の創出に向けて、従来から培ってきた発泡技術を駆使した開発を継続実施しております。

##### 環境対応技術の開発

社内CO<sub>2</sub>削減を目的として、シール材製造の省エネ化に向けた取り組みを開始しております。将来、普及が想定される電気自動車（EV）などの環境対応車に向け、次世代シール材の検討も開始しております。また、植物由来資源を活用した材料開発も継続しております。

これら自動車用部品事業に係る研究開発費の金額は、1億62百万円であります。

#### (2) 一般産業資材事業

住宅関連製品は、大手プレハブメーカーの住宅用外壁目地材の完全乾式化ニーズに対し、止水性、耐久性、耐火性向上の開発に取り組んでおります。従来の縦目地ガスケットに加え、このたび横目地ガスケットを開発し、上市いたしました。また、外壁目地材以外の周辺部材受注活動などにより棟単価アップを図り、さらなる拡販を目指し活動しております。

これら一般産業資材事業に係る研究開発費の金額は、83百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

### (1) 財政状態

#### <資産・負債の状況>

##### 資産・負債の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ74億51百万円増加し643億18百万円となりました。主な増加は現金及び預金、受取手形及び売掛金などであり、主な減少は有形固定資産などがあります。

負債は前連結会計年度末に比べ26億75百万円増加し268億7百万円となりました。主な増加は支払手形及び買掛金、短期借入金および長期借入金などであり、主な減少は製品保証引当金および退職給付引当金などがあります。

##### たな卸資産（製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）

たな卸資産は前連結会計年度末に比べ1億21百万円増加し31億24百万円となりました。これは主として生産高の増加によるものであります。

##### 有形固定資産

当企業集団の設備投資は、総額20億91百万円であります。その主なものは、新製品生産設備および合理化投資などがあります。

##### 投資有価証券

当企業集団は、特定の顧客および金融機関の株式を所有しております。これらの株式は主に市場価格のある株式であり、時価が著しく下落した場合は回復可能性を検討して減損処理をしております。

当企業集団は、原則として時価が取得価格に比べて30%以上下落した場合は「著しく下落」としております。また、将来の市場悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

## <流動性および資金の源泉>

### キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の減少や売上債権の増加などがありましたが、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加などにより、前年同期に比べ15億24百万円増加し、70億82百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れなどがあり、前年同期に比べ支出が14億55百万円増加し、75億49百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規借入の減少などがあり、前年同期に比べ収入が28億38百万円減少し、5億15百万円の資金の増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、98億72百万円となりました。

### 財政政策

当企業集団は、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち借入に関しましては原則として現地通貨とし、運転資金については短期借入金で、また、生産設備などの長期資金は通常固定金利の長期借入金で調達しております。

当企業集団は、営業活動によるキャッシュ・フローと健全な財政状態により、当企業集団の成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

## (2) 経営成績

### 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ6.4%減の469億38百万円となりました。

自動車用部品の売上高は、世界的な自動車生産台数の減少が影響し、売上高は434億46百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

一般産業資材製品の売上高は、住宅着工戸数および土木事業などの減少により、売上高は34億92百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度に比べ14.2%減の371億91百万円となり、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ8.9%減の61億73百万円となりました。これらは主として売上高の減少に伴う減少および西川ゴムグループをあげての原価低減活動を推し進めた効果によるものであります。

## 営業利益

営業利益は35億73百万円（前年同期は営業利益37百万円）となりました。

自動車用部品につきましては、世界的な自動車生産台数の減少が影響しましたが、西川ゴムグループをあげての原価低減活動を推し進めた効果により、営業利益33億15百万円（前年同期は営業損失50百万円）となりました。

一般産業資材製品につきましては、住宅着工戸数および土木事業などの減少となりましたが、西川ゴムグループをあげての原価低減活動を推し進めた効果により、営業利益2億57百万円（前年同期比192.9%増）となりました。

## 営業外損益および経常利益または経常損失

営業外収益は、前連結会計年度に比べ152.5%増の11億73百万円となりました。これは主として持分法による投資利益および助成金収入の増加によるものです。営業外費用は、前連結会計年度に比べ0.8%減の6億26百万円となりました。これは主として固定資産除却損の減少によるものです。この結果、経常利益は41億20百万円（前年同期は経常損失1億29百万円）となりました。

## 特別損益および当期純利益または当期純損失

特別利益は、1億65百万円（前年同期は1百万円）となりました。これは主として製品保証戻入額および貸倒引当金戻入額の増加によるものです。特別損失は、35百万円（前年同期は11億24百万円）となりました。これは主として投資有価証券評価損によるものです。この結果、当期純利益は40億69百万円（前年同期は当期純損失17億44百万円）となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、新製品生産設備および合理化投資などであり、設備投資額は総額20億91百万円であります。

自動車用部品事業においては、新製品のためのシール製品生産設備および原価低減を目的とした合理化投資のための生産設備を中心に、20億4百万円実施しました。

一般産業資材事業においては、新技術の研究および新製品の開発に87百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却などはありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当企業集団(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
白木工場 (広島市安佐北区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び一般産業資材製 品生産設備	266	617	101 (46,207)	96	1,081	152
安佐工場 (広島市安佐北区) (注) 2	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び一般産業資材製 品生産設備	601	1,489	37 (33,688) [4,835]	105	2,233	306
吉田工場 (広島県安芸高田市)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール・内 外装製品及び住宅用 外壁製品生産設備	358	1,110	470 (41,023)	111	2,050	141
三原工場 (広島県三原市)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び住宅用外壁製品 生産設備	401	934	506 (25,885)	143	1,985	178
本社および営業所他 (広島市西区他) (注) 3	全社統括業務 販売業務	その他の設備	2,154	217	1,682 (88,241)	186	4,239	471

### (2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
西川物産㈱ (広島市安佐南区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 ・化粧用パフ及び金 型他生産設備	622	201	74 (920)	16	915	110
西和工業㈱ (広島市安佐北区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び医療用ゴム他生 産設備	151	52	401 (8,608)	20	626	50
㈱西川ビッグオーシャン (広島市安佐北区)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	118	219	11 (5,035)	35	385	135
㈱西川ゴム山口 (山口県下関市)(注) 3	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	13	639		62	714	118
㈱西川リビング (徳島県徳島市)	一般産業資材 自動車用部品	家具用ウレタン フォーム他生産設備	3	1	7 (3,272)	0	11	6
㈱西川ビッグウェル (広島市安佐北区)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	2	246		17	266	121

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
ニシカワ・オブ・アメリカInc. (米国ミシガン州ノバイ市)	自動車用部品	自動車用シール製品 設備	0	6		2	9	13
ニシカワ・タチャプララート・ ラバー・カンパニーLtd. (タイ国コラート)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	461	1,004	91 (34,620)	201	1,759	600
上海西川密封件有限公司 (中国上海市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	655	1,398		501	2,555	722
広州西川密封件有限公司 (中国広州市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	284	15		8	308	204
西川橡?(上海)有限公司 (中国上海市)	自動車用部品	その他設備				0	0	2

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2 工場用土地の一部〔4,835㎡〕(外書き)を連結会社以外から賃借しております。  
3 提出会社のうち「本社および営業所他」の建物および土地には連結子会社へ貸与しているものが含まれております。

主な建物および土地の帳簿価額と土地の面積は、以下のとおりであります。

	建物および土地帳簿価額	土地面積
(株)西川ゴム山口	1,261百万円	36,177㎡

- 4 現在休止中の主要な設備はありません。  
5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
連結子会社 西川物産(株)	自動車用部品 一般産業資材	情報通信設備および C A D・C A M設備等	7	26
連結子会社 西川デザイン テクノ(株)	自動車用部品	C A D設備等	7	2

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出 会社	白木工場 (広島市安佐北区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び一般産業資材 製品生産設備	378	27	自己資金	平成21年12月	平成23年3月	
	安佐工場 (広島市安佐北区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び一般産業資材 製品生産設備	708	97	自己資金	平成21年12月	平成23年3月	
	吉田工場 (広島県安芸高田市)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール・内 外装製品及び住宅用 外壁製品生産設備	440	33	自己資金	平成21年12月	平成23年3月	
	三原工場 (広島県三原市)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び住宅用外壁製品 生産設備	478	76	自己資金	平成21年12月	平成23年3月	
	その他	全社総括業務 販売業務	本社建物、研究開発 設備及びその他設備	396	174	自己資金	平成21年9月	平成23年3月	
国内 子会社	西川物産(株) (広島市安佐南区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び金型の生産設備	200		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	
	西和工業(株) (広島市安佐北区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び一般産業資材生 産設備	64	5	自己資金	平成22年1月	平成23年3月	
	(株)西川ビッグオー シャン (広島市安佐北区)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	78	7	自己資金	平成21年11月	平成23年3月	
	(株)西川ゴム山口 (山口県下関市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	169	0	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	
	(株)西川ビッグウェル (広島市安佐北区)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	84		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	
在外 子会社	ニシカワ・タチャブ ララート・ラパー・ カンパニーLtd. (タイ国コラート)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	471	181	自己資金	平成21年12月	平成22年12月	増設
	上海西川密封件有限 公司 (中国上海市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	451	74	自己資金	平成21年12月	平成22年12月	増設

(注) 1 国内における投資は、新製品対応のための設備更新、合理化投資が中心であり完成後の生産能力の増加は殆どありません。また、在外子会社の投資は主に受注増に対応するための増設であります。

2 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

生産能力に重大な影響を及ぼす設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,343,000
計	48,343,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,995,387	19,995,387	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	19,995,387	19,995,387		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年8月7日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	110個	110個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(株主としての権利 内容に制限のない標準となる 株式であり、単元株式数は 1,000株であります。)	同左
新株予約権の目的となる株式の数	11,000株	11,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年9月1日～ 平成23年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注)4	同左

- (注) 1 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に関する事項  
新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格および資本金組入額は定めておりません。
- 2 新株予約権の行使の条件に関する事項  
新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、当社の取締役、監査役、および従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りでない。  
新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該新株予約権者が死亡退任または退職した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。  
その他の権利行使の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 3 新株予約権の譲渡に関する事項  
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項  
組織再編成に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。  
合併（当社が消滅する場合に限る。）  
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社  
吸収分割  
吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を継承する株式会社  
新設分割  
新設分割により設立する株式会社  
株式交換  
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社  
株式移転  
株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年1月31日(注)	630	19,995		3,364		3,661

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	25	8	177	18	0	1,071	1,299	
所有株式数 (単元)	0	5,238	109	3,953	127	0	10,413	19,840	155,387
所有株式数 の割合(%)	0	26.40	0.55	19.92	0.64	0	52.49	100	

(注) 自己株式419,763株は、「個人その他」に419単元、「単元未満株式の状況」に763株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
西川正洋	広島市西区	2,528	12.65
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3 8	957	4.79
西川ゴム工業取引先持株会	広島市西区三篠町二丁目2 8	928	4.64
株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町一丁目12 28	757	3.79
西川泰央	広島市西区	741	3.71
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5 33	626	3.13
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2 36	544	2.72
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15 10	540	2.70
西川ゴム工業社員持株会	広島市西区三篠町二丁目2 8	489	2.45
西川ゴム工業株式会社	広島市西区三篠町二丁目2 8	419	2.10
計		8,533	42.68

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 419,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,421,000	19,421	
単元未満株式	普通株式 155,387		
発行済株式総数	19,995,387		
総株主の議決権		19,421	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式763株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西川ゴム工業株式会社	広島市西区三篠町 二丁目2番8号	419,000		419,000	2.10
計		419,000		419,000	2.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役および従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を付与し、募集事項の決定を取締役に委任することを平成20年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

制度の内容については、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役11名、監査役3名、従業員20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	102,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,939	2,635,650
当期間における取得自己株式	198	146,718

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使・単元未満株式の買増請求による売渡し)	33,243	33,518,996		
保有自己株式数	419,763		419,961	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡し株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、業績の安定的向上と安定配当の継続および配当性向等を勘案し、経営環境や収益状況さらに財務体質の強化にも十分配慮し、配当額を決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、業績を勘案し株主への利益還元を進めるため、1株につき10円とし、先に実施いたしました中間配当金と合わせ、年間としては1株につき17円となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日 取締役会決議	136	7
平成22年6月29日 定時株主総会決議	195	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,650	1,720	1,600	1,298	800
最低(円)	880	1,280	960	412	444

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	760	750	716	698	795	800
最低(円)	706	702	593	682	660	721

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		西川 正 洋	昭和23年12月9日生	昭和47年4月 当社入社 昭和54年6月 当社取締役就任 昭和60年3月 当社専務取締役就任 昭和61年10月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成6年6月 豊不動産株式会社代表取締役社長 就任(現任) 平成13年12月 上海西川密封件有限公司董事長 就任 平成16年6月 広州西川密封件有限公司董事長 就任 平成17年5月 西川橡?(上海)有限公司董事長 就任(現任)	(注)2	2,529
代表取締役 副社長	営業本部・ 技術本部・ 産業資材 本部管掌	山本 文 治	昭和25年2月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年6月 ニシカワ・スタンダード・カンパ ニー社長就任 平成12年6月 当社取締役就任 平成16年3月 ニシカワ・スタンダード・カンパ ニー社長兼当社自動車事業部長 平成16年4月 当社専務取締役就任 当社自動車事業部長兼海外営業部 長 平成17年4月 当社代表取締役専務取締役就任 西川デザインテクノ株式会社代表 取締役社長就任(現任) 平成19年3月 当社営業本部・技術本部・産業資 材本部管掌 海外営業部長 平成19年5月 当社代表取締役副社長就任(現 任) 平成20年3月 当社営業本部・技術本部・産業資 材本部管掌(現任)	(注)2	15
専務取締役	管理本部 管掌・ 品質保証 本部長	児玉 照 三	昭和24年10月8日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 当社品質保証部長 平成13年4月 当社企画・人事部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成14年3月 当社管理本部副本部長兼総合企画 部長 平成15年4月 当社管理本部長兼総合企画部長 平成16年3月 当社管理本部長 平成16年6月 当社常務取締役就任 平成17年4月 株式会社西和物流代表取締役社長 就任(現任) 平成18年3月 当社管理本部長兼人材活用・教育 推進部長 平成19年3月 当社管理本部長兼総合企画部長 平成19年5月 当社専務取締役就任(現任) 平成20年3月 当社管理本部長 平成20年8月 当社管理本部長兼ハラスメント相 談室長 平成21年6月 当社管理本部管掌 品質保証本部長 (現任)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長	三好修仁	昭和23年12月18日生	昭和46年4月 平成7年3月 平成11年7月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年3月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年2月 平成17年3月 平成18年3月	当社入社 当社海外室長 当社海外事業部長 当社取締役就任 ニシカワ・オブ・アメリカ社長就任 当社自動車事業部海外営業部長 当社生産本部長 当社常務取締役就任(現任) 後山化工株式会社(現 株式会社西川ビッグオーシャン)代表取締役社長就任 当社生産本部長兼生産技術部長 当社生産本部長(現任)	(注)2	18
常務取締役	営業本部長	勝丸幹夫	昭和23年9月25日生	昭和46年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成16年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年5月 平成20年3月 平成21年6月 平成22年3月	当社入社 当社大阪営業所長 当社名古屋営業所長 当社取締役就任 当社営業本部副本部長兼名古屋営業所長 当社自動車事業部名古屋営業所長 当社自動車事業部営業統括兼企画部長 当社営業本部長兼営業企画部長 当社常務取締役就任(現任) 当社営業本部長兼営業企画部長兼海外営業部長 当社営業本部長兼海外営業部長 当社営業本部長(現任)	(注)2	17
常務取締役	技術本部長	高杉雅信	昭和22年11月15日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成14年3月 平成15年1月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年3月 平成19年5月 平成20年10月 平成21年6月	当社入社 当社産業資材事業部第2営業技術部長 当社産業資材事業部産業資材開発部長 当社技術開発部長 当社取締役就任 当社技術本部副本部長兼技術開発部長 当社自動車事業部技術統括 当社技術本部長 当社常務取締役就任(現任) 当社技術本部長兼金型部長 当社技術本部長(現任)	(注)2	11
取締役		西川泰央	昭和30年3月28日生	昭和52年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年4月 平成10年7月 平成13年6月	当社入社 当社監査役就任 当社取締役就任(現任) 当社生産本部副本部長兼情報管理部長 西川物産株式会社取締役副社長就任 西川物産株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	741

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	産業資材 担当	佐々木 智 久	昭和26年10月19日生	昭和49年4月 平成10年7月 平成14年3月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年3月 平成22年3月	当社入社 当社東京営業所長 当社東京営業所長兼産業資材営業 統括 当社産業資材事業部営業部長 当社取締役就任(現任) 当社産業資材事業部長 西和工業株式会社代表取締役社長 就任(現任) 当社産業資材本部長 当社産業資材担当(現任)	(注) 2	11
取締役	管理 本部長・ ハラスメン ト相談室長	福 岡 美 朝	昭和27年9月5日生	平成元年8月 平成10年7月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年3月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年1月 平成22年3月	当社入社 当社総務部長 当社理事就任 当社取締役就任(現任) 当社管理本部副本部長兼総務部長 当社管理本部副本部長 当社管理本部長兼ハラスメント相 談室長 当社管理本部長兼ハラスメント相 談室長兼総合企画部長 当社管理本部長兼ハラスメント相 談室長(現任)	(注) 2	15
取締役	生産本部 副本部長	米 山 昌 一	昭和28年8月25日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年6月	当社入社 当社原価管理部長 当社総合企画部担当部長 当社理事就任 当社生産本部副本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	13
取締役	技術本部 副本部長・ 営業技術 部長	片 岡 伸 和	昭和28年1月14日生	昭和51年4月 平成10年7月 平成14年10月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年6月	当社入社 当社営業技術部長 ニシカワ・スタンダード・カンパ ニー出向 設計担当ディレクター 当社設計部長 当社技術本部副本部長兼営業技術 部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	12
取締役	産業資材 本部長・ 産業資材 企画部長	丸 目 義 博	昭和30年7月28日生	昭和53年4月 平成14年3月 平成16年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年7月 平成22年3月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 当社産業資材事業部設計部長 当社産業資材事業部営業部長兼設 計部長 当社産業資材事業部営業部長 当社産業資材本部副本部長兼営業 部長 当社執行役員 産業資材本部副本 部長兼営業部長 当社執行役員 産業資材本部長兼 産業資材企画部長 当社取締役就任(現任) 当社産業資材本部長兼産業資材企 画部長(現任)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 常勤		瀧本 繁樹	昭和22年11月12日生	昭和45年4月 平成10年7月 平成17年3月 平成18年6月	当社入社 当社経理部長 当社総務部参与 当社常任(常勤)監査役就任(現任)	(注)4	10
監査役 非常勤		加藤 寛	昭和23年10月22日生	昭和49年4月 昭和51年4月  平成7年6月	弁護士登録 加藤法律事務所(現 上八丁堀法律事務所)開設 現在に至る 当社監査役就任(現任)	(注)5	4
監査役 非常勤		白井 龍一郎	昭和22年6月21日生	昭和49年10月 昭和51年11月 昭和59年8月 平成21年8月 平成22年6月	中国醸造株式会社入社 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	0
計							3,415

- (注) 1 監査役 加藤寛と白井龍一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 新任取締役 丸目義博の任期は、当社定款の定めにより、現任取締役の残任期間であります。
- 4 常任監査役 瀧本繁樹の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 加藤寛の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 白井龍一郎の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、社是（「正道」「和」「独創」「安全」）と行動規範（“己の立てるところを深く掘れ、そこに必ず泉あらん”）を基本に、社会の一員として法令、社会規範、企業ルールの遵守はもとより、企業本来の事業領域を通じて社会に貢献するに留まらず、時代とともに変化する経済・環境・社会問題等にバランスよくアプローチすることで、株主をはじめとするステークホルダー（企業を取り巻く関係者）の要求、期待、信頼に応える高い倫理観のある誠実な企業活動を基本行動指針に、これを役員・従業員一人ひとりが追求し実践することにより、持続的に企業の存在価値を高めていくことを経営理念とするとともに、コーポレート・ガバナンスの基本としております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

#### イ 会社の機関の基本説明

当社における、企業統治の体制は、株主総会、取締役会のほか、法令および定款上の機関として、取締役、監査役、監査役会、会計監査人を設置しております。また、その他重要な会議体、委員会として経営企画委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会を設けております。

これらの機関を設置することにより、透明性の高い経営、適法かつ効果的で迅速な意思決定が実現され、経営者による独断的な意思決定が行われない仕組みが確立されております。

#### a. 取締役会

当社取締役会は、取締役12名により構成され、毎月開催される定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、会社の業務執行に関する意思決定機関として法令および取締役会規則に定められた事項、その他の重要な付議事項の審議、決定を行っております。また、監査役が取締役会に出席することにより、取締役への監視機能の実行性を高めております。

#### b. 監査役会

当社監査役会は、監査役3名により構成され、2名が社外監査役であります。監査の方針、年度監査計画に基づき各監査役が監査を行うほか、毎月開催される監査役会を通じて、監査実施状況や経営状況の情報共有を図り、監査の充実を図っております。また、各監査役は取締役会に出席するほか、必要に応じて重要な会議にも出席し、社内の業務執行状況の確認を随時行っております。

#### c. 経営企画委員会

当社経営企画委員会は、当社取締役が委員長を務め、当社各部門の主要メンバーで構成され、西川ゴムグループの長期ビジョンの作成・改訂および中期・年度の経営計画書の作成に関する事項を検討し取締役会に上申しております。

#### d. コンプライアンス委員会

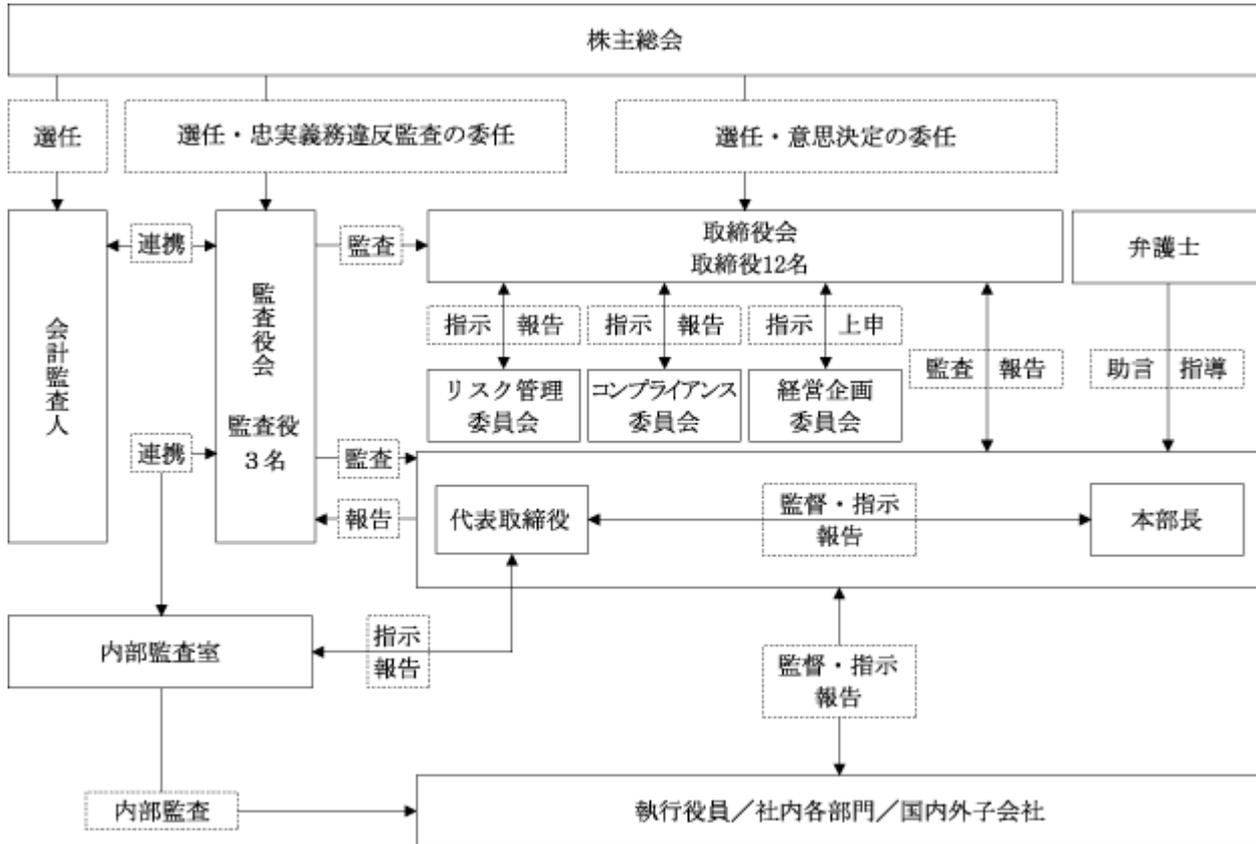
当社コンプライアンス委員会は、当社取締役が委員長を務め、当社取締役を中心としたメンバーで構成され、コンプライアンス体制の計画、推進、評価、改善を行うとともに、コンプライアンス通報に関し適切な措置を検討し、取締役会に報告しております。

#### e. リスク管理委員会

当社リスク管理委員会は、当社取締役が委員長を務め、当社取締役を中心としたメンバーで構成され、当社のご多岐にわたるリスクについて、適正に管理し、その対応策を実施する活動を推進および統括し、取締役会に報告しております。

□ 会社の機関・内部統制の関係

当社での業務執行および監視体制、内部統制の模式図は以下のとおりです。



## 八 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備について、内部統制規則を制定し、次のとおり運用しております。

- a．取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
“コンプライアンス推進規則”を定め、コンプライアンス委員会を設置する。コンプライアンス委員会は同規則に基づき、コンプライアンス体制の推進を行う。
- b．取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - 1) 文書管理の基本に係る事項についての責任者を総務担当取締役とする。
  - 2) 文書管理の基本を定めた“文書管理規則”および取締役の職務執行に係る事項（情報の保存および管理を含む）に関する事項を定めた“取締役会規則”に係る事務を主管する部門を総務担当部門とする。
  - 3) 総務担当取締役は、“文書管理規則”および取締役会の決議に基づき“取締役会規則”を整備し、取締役および使用人に周知する等適切な管理を行う。
  - 4) 総務担当部門は、“取締役会規則”の定めに従い、取締役会議事録を作成し、取締役および監査役に周知せしめるとともに、議事録・同資料を保管する。
  - 5) 各取締役は、自己の担当する職務の執行および決裁に係る情報・文書の取扱いを“文書管理規則”“取締役会規則”およびその他関連する当社社内規定並びに取引先、関係当局が求める規則または法令に従い適切に記録・保存および管理（廃棄を含む）を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規定等の見直し等を行う。また、各取締役は、自己の担当する業務の執行の経過および結果について、“取締役会規則”に基づき定期的に取締役会に報告する。
- c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
“リスク管理規則”を定め、リスク管理委員会を設置する。リスク管理委員会は同規則に基づき、リスク管理体制の推進を行う。
- d．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - 1) 経営計画、方針管理の基本に係る責任者を経営企画担当取締役とする。
  - 2) “経営計画書”“方針管理基準”の係る事務を主管する部門を経営企画担当部門とする。
  - 3) 経営計画のマネジメントについては、企業理念（社是、ニシカワ・ウェイ、経営理念、基本行動指針）を機軸に毎年策定される経営計画書に基づき、各本部において目標達成のために活動することとする。また、代表取締役は、“方針管理基準”に基づき経営目標が当初の予定通りに進捗しているか定期的に診断を行う。
  - 4) 取締役の業務執行のマネジメントについては、“取締役会規則”により定められている事項およびその付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が全取締役・監査役に配付される体制をとるものとする。
  - 5) 取締役および使用人の日常の職務遂行に際しては、“業務分掌・職務権限基準”に基づき、“職制規則”に定められた各組織単位における職位の分掌業務の範囲ならびに職務執行に必要な職務権限と責任を定め、業務を組織的かつ効率的に遂行することとする。

- e. 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 関係会社の管理に関する責任者を経営企画担当取締役とする。
  - 2) 関係会社の管理に関する事項を定めた“関係会社管理基準”に係る事務を主管する部門を経営企画担当部門とする。
  - 3) 経営企画担当取締役は、“関係会社管理基準”に基づき、グループ各社が相互に実施・協力すべき内容を明確にし、共通目的である「西川ゴムグループとしての最適連結経営」を達成し、また、定期的に会議を招集・開催し、グループ各社の意思疎通を図り、経営上の諸検討事項の協議を行うものとする。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 1) 監査役がその職務を補助する組織を内部監査室とし、監査役からの要請により必要に応じて、その職務を補助する社員を置くこととする。
  - 2) 監査役を補助する社員の人数および資格要件等については、事前に監査役と協議して決定する。
  - 3) 監査役を補助する社員は、監査役の要望した事項の内部監査を行い、報告を行う。
  - 4) 監査役を補助する社員の人事に関する決定は、事前に監査役と協議し決定し、いかなる取締役からも独立性を保障する。
- g. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 1) 代表取締役は、以下の事項を監査役会に報告する。
    - ・取締役会で決議された事項
    - ・当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項
    - ・当社および当社グループ各社の毎月の経営状況として重要な事項
    - ・内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
    - ・当社および当社グループ各社の取締役・使用人の職務執行に関する不正行為または法令・定款違反する重大な事項
    - ・公益通報者保護法に基づき会社へ通報のあった法令・定款違反、重大な倫理違反
    - ・その他品質、環境に関する重大な事項
    - ・当社および当社グループ各社の重要な会計方針・会計基準の変更ならびにその影響
  - 2) 前項に基づく監査役会へ報告すべき事項については、監査役への取締役会資料・取締役会議事録の提出または監査役の各種重要会議への出席若しくは代表取締役等との定期的会合によって監査役会への報告をしたものとみなすことができる。
  - 3) 取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うこととする。
  - 4) 監査役は、取締役会その他重要な会議に出席する他、定期的に取り締めと意見交換等を行うこととする。
- h. その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- 当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図るとともに、監査役会が決定する「監査計画書」に基づき、代表取締役と定期的会合をもち、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めるものとする。

## 二 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

暴力団・総会屋などの反社会的活動・暴力・不当な要求などをする人物および団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断しております。万一、反社会的勢力が攻撃してきた場合にも、これに屈せず断固として拒否し的確に対応してまいります。その整備状況といたしましては、(財)暴力追放広島県民会議、広島県企業防衛協議会などから情報を入手し、適時、社内掲示を実施し、社員への周知徹底を行っております。

## ホ 社会貢献活動の推進

“社会貢献活動実施基準”において、当社の経営理念である「社会から信頼され よき企業市民として社会に貢献する」を実現するために、社会貢献活動の推進体制、活動事項を明確にしております。

### 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、以下のとおりであります。

#### イ 内部監査

当社の内部監査は、社内各部門から独立した内部監査室を設置し、専任2名体制で年度監査計画に基づき、社内各部門、国内外子会社の内部監査を実施しております。内部監査は監査役との連携のもとで行い、監査結果については担当取締役、経営者に報告や提言を行っております。

#### ロ 監査役監査

監査役監査につきましては、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、業務および財産の状況等を調査しております。取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、事業所や子会社の往査等、適法性の確保、財産・権利の保全、損失の未然防止を重点にして、取締役の職務の執行を監査しております。また、代表取締役と定期的会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めております。

なお、監査役濱本繁樹氏は、当社経理部門において経理担当実務を長年にわたり務めてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 八 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携や内部統制部門との関係

監査役と内部監査室の会合については、定期的開催し、監査計画の策定とその計画に基づいた監査実施活動について連携を図るとともに、内部監査室については、監査役に対し業務監査結果等の報告を行うことで連携を図っております。

監査役と会計監査人の連携状況につきましては、監査役は、会計監査人から監査計画を受領し、定期的に報告および説明を受け意見交換等を行うとともに、必要に応じて会計監査人の往査や監査講評に立会い適宜報告を求めています。

また、当社の内部統制担当者は、内部監査室、監査役、会計監査人と都度情報交換することにより、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

## 社外取締役および社外監査役

### イ 社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

当社は提出日現在、社外取締役を選任しておりませんが、その理由といたしましては、社外監査役を中心とした経営監視機能が十分に機能する体制が整っていることから、現状の体制を採用しております。

社外監査役が当社の企業統治において果たす機能および役割といたしましては、加藤寛氏につきましては法曹界出身者として有する専門的見地からの監視と助言、白井龍一郎氏につきましては企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見からの経営全般の監視と助言を期待するものであります。

社外監査役の選任状況に関する当社の考え方としては、当社との利害関係がなく一般株主と利益相反が生じるおそれがないこと、また、経営の透明性を高めるために取締役とは独立した立場から経営の監視および監査を行う能力、識見を持った方を選任し、透明性の高い公正な経営監視体制を確立することを基本としております。

### ロ 社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、内部監査室、監査役、会計監査人および内部統制担当者から定期的に監査結果の説明および報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

### ハ 当社と当社の社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社の社外監査役の間には、特記すべき利害関係はありません。

なお、資本的関係としては、社外監査役加藤寛氏は当社の株式を有しており、その保有株式数は、「5 役員 の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	152	127			25	12
監査役 (社外監査役を除く)	9	9			0	1
社外監査役	7	6			0	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
68	6	報酬

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の決定に関する方針を定めており、その内容は、役員報酬総額を株主総会で決議し、個々の役員報酬額は会社業績等を勘案し、取締役については取締役会決議により、監査役については監査役会決議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 43銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 5,082百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が  
資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	245,873	811	取引先との連携強化のため
トヨタ自動車(株)	182,200	682	取引先との連携強化のため
(株)ハイレックスコーポレーション	374,200	444	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)山口フィナンシャルグループ	415,730	425	主要取引銀行のため
(株)広島銀行	784,000	309	主要取引銀行のため
(株)F & A アクアホールディングス	316,000	294	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)ジェイ・エム・エス	760,000	289	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)伊予銀行	300,000	266	主要取引銀行のため
J S R(株)	97,400	190	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)中国銀行	120,000	151	主要取引銀行のため
コカ・コーラウェスト(株)	86,100	131	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)あじかん	150,000	114	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
大和ハウス工業(株)	100,000	105	取引先との連携強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	100	100	主要取引銀行のため
住友信託銀行(株)	159,000	87	主要取引銀行のため
スズキ(株)	41,000	84	取引先との連携強化のため
ニッセイ同和損害保険(株)	175,000	84	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)自重堂	94,000	78	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)北川鉄工所	434,000	65	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
丸紅(株)	100,000	58	取引先との連携強化のため
日産車体(株)	59,173	44	取引先との連携強化のため
トヨタ車体(株)	25,000	39	取引先との連携強化のため
マツダ(株)	137,000	36	取引先との連携強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的で保有している株式がないため、記載していません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定社員、業務執行社員）は、佐上芳春氏、下西富男氏、尾崎更三氏であり、あずさ監査法人に所属し、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。なお、各公認会計士の継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等3名、その他5名であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策などを可能とするため、取締役会の決議によって市場取引により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42		42	
連結子会社				
計	42		42	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社であるニシカワ・オブ・アメリカInc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、24百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社であるニシカワ・オブ・アメリカInc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、2百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模および事業特性の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等と協議の上決定することとしております。また、その内容について監査役会の同意を得た後に契約を結ぶこととしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会へ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,220	15,450
受取手形及び売掛金	9,030	12,516
製品	1,346	1,396
仕掛品	832	943
原材料及び貯蔵品	823	783
未収還付法人税等	404	47
繰延税金資産	489	686
その他	760	667
貸倒引当金	99	7
流動資産合計	23,808	32,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,602	15,705
減価償却累計額	9,064	9,608
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 6,538	<sup>1</sup> 6,096
機械装置及び運搬具	37,272	34,703
減価償却累計額	27,859	26,668
機械装置及び運搬具(純額)	9,413	8,035
工具、器具及び備品	14,041	13,747
減価償却累計額	12,237	12,312
工具、器具及び備品(純額)	1,803	1,434
土地	<sup>1</sup> 3,378	<sup>1</sup> 3,383
建設仮勘定	1,121	664
有形固定資産合計	22,255	19,615
無形固定資産		
借地権	319	319
その他	459	440
無形固定資産合計	778	759
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 8,590	<sup>2</sup> 10,385
長期貸付金	26	18
繰延税金資産	867	476
その他	544	585
貸倒引当金	4	5
投資その他の資産合計	10,024	11,459
固定資産合計	33,058	31,833
資産合計	56,866	64,318

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,826	6,609
短期借入金	1 5,139	1 5,544
未払金	1,159	729
未払法人税等	69	146
未払消費税等	165	307
賞与引当金	765	834
製品保証引当金	199	71
その他	1,224	1,543
流動負債合計	13,548	15,787
固定負債		
長期借入金	1 7,625	1 8,065
繰延税金負債	155	263
退職給付引当金	2,392	2,233
役員退職慰労引当金	341	360
負ののれん	69	81
その他	-	15
固定負債合計	10,583	11,019
負債合計	24,132	26,807
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	28,141	31,955
自己株式	459	427
株主資本合計	34,707	38,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	278	1,120
為替換算調整勘定	2,474	2,286
評価・換算差額等合計	2,196	1,165
新株予約権	42	10
少数株主持分	180	113
純資産合計	32,734	37,511
負債純資産合計	56,866	64,318

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	50,148	46,938
売上原価	43,331	37,191
売上総利益	6,816	9,747
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,773	2,591
製品保証引当金繰入額	16	39
給料及び賞与	1,298	1,177
賞与引当金繰入額	117	92
役員退職慰労引当金繰入額	43	30
退職給付費用	52	83
福利厚生費	384	355
租税公課	103	102
減価償却費	169	160
研究開発費	<sup>1</sup> 217	<sup>1</sup> 245
その他	1,603	1,293
販売費及び一般管理費合計	6,779	6,173
営業利益	37	3,573
営業外収益		
受取利息	37	28
受取配当金	132	90
受取賃貸料	25	42
負ののれん償却額	24	17
持分法による投資利益	88	665
為替差益	72	-
助成金収入	-	193
雑収入	83	134
営業外収益合計	464	1,173
営業外費用		
支払利息	171	198
固定資産除却損	<sup>2</sup> 390	<sup>2</sup> 345
為替差損	-	53
雑損失	68	28
営業外費用合計	630	626
経常利益又は経常損失( )	129	4,120

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
役員退職慰労引当金戻入額	1	-
固定資産売却益	3 0	3 -
貸倒引当金戻入額	-	47
製品保証引当金戻入額	-	118
特別利益合計	1	165
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	904	13
ゴルフ会員権評価損	5	-
固定資産除却損	4 121	4 6
貸倒引当金繰入額	91	-
工場閉鎖損失	-	15
その他	1	-
特別損失合計	1,124	35
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,252	4,249
法人税、住民税及び事業税	335	187
法人税等還付税額	-	31
過年度法人税等	29	-
法人税等調整額	88	11
法人税等合計	454	167
少数株主利益	38	12
当期純利益又は当期純損失( )	1,744	4,069

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,364	3,364
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,364	3,364
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,662	3,660
当期変動額		
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	3,660	3,660
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	30,222	28,141
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	23	-
当期変動額		
剰余金の配当	351	254
当期純利益又は当期純損失( )	1,744	4,069
自己株式の処分	1	1
持分法の適用範囲の変動	39	-
当期変動額合計	2,057	3,814
当期末残高	28,141	31,955
<b>自己株式</b>		
前期末残高	517	459
当期変動額		
自己株式の取得	12	2
自己株式の処分	71	33
当期変動額合計	58	31
当期末残高	459	427
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	36,732	34,707
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	23	-
当期変動額		
剰余金の配当	351	254
当期純利益又は当期純損失( )	1,744	4,069
自己株式の取得	12	2
自己株式の処分	67	32
持分法の適用範囲の変動	39	-
当期変動額合計	2,001	3,845
当期末残高	34,707	38,552

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	857	278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	579	842
当期変動額合計	579	842
当期末残高	278	1,120
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	92	2,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,567	188
当期変動額合計	2,567	188
当期末残高	2,474	2,286
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	950	2,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,146	1,030
当期変動額合計	3,146	1,030
当期末残高	2,196	1,165
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	31
当期変動額合計	42	31
当期末残高	42	10
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	305	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	67
当期変動額合計	124	67
当期末残高	180	113

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	37,987	32,734
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	23	-
当期変動額		
剰余金の配当	351	254
当期純利益又は当期純損失( )	1,744	4,069
自己株式の取得	12	2
自己株式の処分	67	32
持分法の適用範囲の変動	39	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,228	931
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,229</b>	<b>4,776</b>
当期末残高	32,734	37,511

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,252	4,249
減価償却費	4,760	4,328
株式報酬費用	101	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	91	90
退職給付引当金の増減額( は減少)	230	159
受取利息及び受取配当金	170	119
支払利息	171	198
為替差損益( は益)	14	28
持分法による投資損益( は益)	88	665
投資有価証券評価損益( は益)	904	13
固定資産除却損	511	352
固定資産売却損益( は益)	40	32
売上債権の増減額( は増加)	5,025	3,486
たな卸資産の増減額( は増加)	1,185	121
仕入債務の増減額( は減少)	3,636	1,798
その他	1,008	677
小計	6,421	6,969
利息及び配当金の受取額	700	119
利息の支払額	175	197
法人税等の支払額	1,388	300
法人税等の還付額	-	491
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,557	7,082
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	78	5,203
定期預金の払戻による収入	64	12
有形固定資産の取得による支出	5,560	2,317
有形固定資産の売却による収入	8	78
無形固定資産の取得による支出	129	111
投資有価証券の取得による支出	515	21
関係会社株式の取得による支出	42	-
持分法適用会社の出資払戻しによる収入	158	-
貸付けによる支出	3	5
貸付金の回収による収入	20	15
その他	16	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,093	7,549

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	6,116	4,700
短期借入金の返済による支出	8,055	4,860
長期借入れによる収入	5,650	1,000
自己株式の売却による収入	8	0
自己株式の取得による支出	14	2
少数株主からの子会社株式の取得による支出	-	65
配当金の支払額	351	254
その他	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,353	515
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	31
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,963	16
現金及び現金同等物の期首残高	6,892	9,856
現金及び現金同等物の期末残高	9,856	9,872

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。期末現在の連結子会社等は13社であります。連結子会社名については「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。</p>	<p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社4社に対する投資について持分法を適用しております。持分法を適用した関連会社名については「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。</p> <p>なお、アナンド・ニシカワ・カンパニーLtd.は、株式を追加取得して議決権に対する所有割合が20%を超えることとなったため、持分法適用会社といたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社（豊不動産(株)他1社）の当期純損益および利益剰余金等の額のうち、持分に見合う額の合計額は、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 関連会社4社に対する投資について持分法を適用しております。持分法を適用した関連会社名については「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ニシカワ・オブ・アメリカ Inc.、ニシカワ・タチャブラート・ラバー・カンパニーLtd.、上海西川密封件有限公司、広州西川密封件有限公司および西川橡?(上海)有限公司の5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産          評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ方法)によっております。</p> <p>a. 製品・原材料・仕掛品          主として総平均法による原価法</p> <p>b. 貯蔵品          最終仕入原価法による原価法</p> <p>(会計方針の変更)          棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりますが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は76百万円減少し、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)          当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。          また、当社および国内連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年          機械装置及び運搬具 4～9年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産          評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ方法)によっております。</p> <p>a. 製品・原材料・仕掛品          主として総平均法</p> <p>b. 貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)          当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。          また、当社および国内連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年          機械装置及び運搬具 4～9年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)および(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令平成20年4月30日財務省令第32号))による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度より一部の機械装置について、耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は179百万円減少し、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社のソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に係る過去の貸倒実績率に基づく回収不能見込額および貸倒懸念債権等の特定の債権に係る個別の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支払に備えるため、翌連結会計年度中に支給することが見込まれる賞与総額のうち、当連結会計年度帰属分を引当計上しております。</p> <p>(ハ)製品保証引当金</p> <p>当社は、製品の品質保証期間内でのクレームによる保証支出に備えるため、過去の実績と当連結会計年度の発生状況を考慮した支出見込額を引当計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(ハ)製品保証引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から15年間で均等額を費用処理しております。また、過去勤務債務については8年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、当社および国内連結子会社の役員について内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、それぞれ採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 為替予約 外貨建債権債務</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 各社の経理担当部門の管理のもと、金利変動リスクおよび為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本に関する重要な条件とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつ、ヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、発生年度より5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引き出し可能な預金であります。	同左

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる営業利益、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる営業利益、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 退職給付に係る会計基準に関する一部変更の適用 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は少額であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,649百万円、1,087百万円、1,451百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「設備関係支払手形」(当連結会計年度28百万円)は、負債及び純資産の合計の1/100以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。</p>	

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1	1 担保資産 このうち短期借入金200百万円、長期借入金700百万円の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物(純額) 985百万円 土地 259百万円 計 1,245百万円
2 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 3,511百万円 (うち共同支配企業に対する投資の金額 1,090百万円)	2 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 4,214百万円 (うち共同支配企業に対する投資の金額 1,249百万円)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は217百万円であり ます。 2 固定資産除却損の内容は、下記のとおりであり ます。 機械装置及び運搬具 250百万円 工具、器具及び備品 68百万円 その他 71百万円 計 390百万円 3 固定資産売却益の内容は、下記のとおりであり ます。 工具、器具及び備品 0百万円 4 固定資産除却損の内容は、下記のとおりであり ます。 建物及び構築物 75百万円 固定資産除却費用 23百万円 その他 21百万円 計 121百万円	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は245百万円であり ます。 2 固定資産除却損の内容は、下記のとおりであり ます。 機械装置及び運搬具 254百万円 工具、器具及び備品 31百万円 その他 59百万円 計 345百万円 3 4 固定資産除却損の内容は、下記のとおりであり ます。 建物及び構築物 6百万円 その他 0百万円 計 6百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,995,387			19,995,387

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	502,577	15,855	69,365	449,067

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 15,855株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増による減少 10,365株

新株予約権の権利行使による減少 59,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権						42
合計							42

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	175	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	175	9	平成20年9月30日	平成20年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,995,387			19,995,387

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	449,067	3,939	33,243	419,763

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,939株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増による減少 1,243株

新株予約権の権利行使による減少 32,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権						10
	合計						10

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	117	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	136	7	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
10,220	15,450
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
363	5,577
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
9,856	9,872

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他 (工具、器具 及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">87</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	16	87	103	減価償却累計額相当額	11	40	52	期末残高相当額	4	46	51	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他 (工具、器具 及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	6	78	85	減価償却累計額相当額	4	50	54	期末残高相当額	2	28	31
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																						
取得価額相当額	16	87	103																																						
減価償却累計額相当額	11	40	52																																						
期末残高相当額	4	46	51																																						
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																						
取得価額相当額	6	78	85																																						
減価償却累計額相当額	4	50	54																																						
期末残高相当額	2	28	31																																						
(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内	1年以内																																								
19百万円	11百万円																																								
1年超	1年超																																								
31百万円	19百万円																																								
計	計																																								
51百万円	31百万円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																								
当連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額	当連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料	支払リース料																																								
22百万円	17百万円																																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																								
22百万円	17百万円																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権および長期貸付金について、担当部門が取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	15,450	15,450	
(2) 受取手形及び売掛金	12,516	12,516	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	6,042	6,042	
(4) 支払手形及び買掛金	(6,609)	(6,609)	
(5) 短期借入金	(5,544)	(5,547)	2
(6) 長期借入金	(8,065)	(8,204)	139

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、その他の短期借入金の時価については時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4,342

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

### 3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	15,450
受取手形及び売掛金	12,516
投資有価証券 其他有価証券	
合計	27,966

### 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	2,171	3,057	886
(2) 債券			
(3) その他	148	148	0
小計	2,320	3,206	886
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	1,999	1,625	373
(2) 債券			
(3) その他	152	117	34
小計	2,151	1,743	408
合計	4,472	4,950	478

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。減損処理にあたっては、期末において時価が取得原価に比べ30%～50%下落した場合には、個別銘柄ごとに株価水準や発行会社の業況の推移等を把握し総合的に回復可能性を検討して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	128

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	4,482	2,735	1,747
(2) 債券			
(3) その他	180	148	32
小計	4,663	2,883	1,779
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	1,267	1,372	104
(2) 債券			
(3) その他	111	152	40
小計	1,379	1,524	145
合計	6,042	4,408	1,634

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13百万円を計上しております。減損処理にあたっては、期末において時価が取得原価に比べ30%～50%下落した場合には、個別銘柄ごとに株価水準等を把握し総合的に回復可能性を検討して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
合計			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容および利用目的

当社および連結子会社は、調達資金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用し、また外貨建債権・債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。

(2)取引に対する取組方針

取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

当社および連結子会社が利用している金利スワップ取引及び為替予約取引は、金利リスクおよび為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社および連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針は、該当各社の取締役会で決定され、取引の実行および管理は各社の経理担当部門が行っております。

2 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社	当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金を採用しております。
国内連結子会社 (一部連結子会社を除く)	税制適格退職年金制度または退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

イ 退職給付債務	6,990百万円
ロ 年金資産	3,866百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	3,123百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	962百万円
ホ 未認識過去勤務債務	231百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	2,392百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	384百万円
ロ 利息費用	128百万円
ハ 期待運用収益	100百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	145百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	176百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	382百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.9%
ハ 期待運用収益率	2.7%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生の翌連結会計年度から)
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	8年

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社	当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金を採用しております。
国内連結子会社	確定給付企業年金制度または退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

イ 退職給付債務	7,180百万円
ロ 年金資産	4,163百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	3,017百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	896百万円
ホ 未認識過去勤務債務	112百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	2,233百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	395百万円
ロ 利息費用	125百万円
ハ 期待運用収益	95百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	161百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	118百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	467百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.9%
ハ 期待運用収益率	2.7%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生の翌連結会計年度から)
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	8年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額および科目名

売上原価(株式報酬費用) 17百万円  
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 83百万円

2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月7日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役11名、監査役3名、従業員20名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 102,000
付与日	平成20年8月26日
権利確定条件	付与日(平成20年8月26日)以降、権利確定日(平成20年8月31日)まで継続して勤務していること。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合にはこの限りでない。
対象勤務期間	平成20年8月26日～平成20年8月31日
権利行使期間	平成20年9月1日～平成23年8月31日

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月7日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	102,000
失効(株)	
権利確定(株)	102,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	102,000
権利行使(株)	59,000
失効(株)	
未行使残(株)	43,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 8 月 7 日
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	758
付与日における公正な評価単価 (円)	999

3 スtock・オプションの公正な評価金額の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年Stock・オプションの公正な評価金額の見積方法は、以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値および見積方法

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 8 月 7 日
株価変動性(注1)	28.4%
予想残存期間(注2)	6 日
予想配当(注3)	18円/株
無リスク利率(注4)	0.54%

- (注) 1 3年間(平成17年 8 月15日の週から平成20年 8 月18日の週)の株価実績に基づき、週次で算定しております。本来であれば、付与日から予想残存期間 6 日分遡った週からの株価実績を用いて算出するものとされております。しかし、当該期間はあまりに短く信頼性のある数値を得ることは困難であるため、付与日から権利行使期間終了日までの期間に基づき、付与日から過去 3 年分の株価実績を用いて算出しております。
- 2 権利行使可能となる日(平成20年 9 月 1 日)にすぐに権利行使が行われることを前提としております。
- 3 平成20年 3 月期の配当実績によるものであります。
- 4 予想残存期間に対応する期間の東京レポ・レート(1W)の利率です。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であり、実績の失効数のみを反映する方法を採用しております。

当連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月7日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役11名、監査役3名、従業員20名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 102,000
付与日	平成20年8月26日
権利確定条件	付与日(平成20年8月26日)以降、権利確定日(平成20年8月31日)まで継続して勤務していること。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合にはこの限りでない。
対象勤務期間	平成20年8月26日～平成20年8月31日
権利行使期間	平成20年9月1日～平成23年8月31日

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月7日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	43,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	32,000
失効(株)	
未行使残(株)	11,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 8 月 7 日
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	578
付与日における公正な評価単価 (円)	999

2 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であり、実績の失効数のみを反映する方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,148百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">967百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">310百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,341百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,609百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,732百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>持分法適用会社留保利益</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,201百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	1,148百万円	退職給付引当金	967百万円	賞与引当金	310百万円	有価証券評価損	260百万円	役員退職慰労引当金	138百万円	減価償却費	95百万円	製品保証引当金	80百万円	貸倒引当金	63百万円	その他	276百万円	繰延税金資産小計	3,341百万円	評価性引当額	1,609百万円	繰延税金資産合計	1,732百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	199百万円	固定資産圧縮積立金	175百万円	持分法適用会社留保利益	155百万円	繰延税金負債合計	531百万円	繰延税金資産の純額	1,201百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">899百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,402百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">547百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,854百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">499百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>持分法適用会社留保利益</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">955百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">899百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	899百万円	賞与引当金	320百万円	繰越欠損金	298百万円	有価証券評価損	286百万円	役員退職慰労引当金	145百万円	減価償却費	117百万円	製品保証引当金	29百万円	貸倒引当金	27百万円	その他	276百万円	繰延税金資産小計	2,402百万円	評価性引当額	547百万円	繰延税金資産合計	1,854百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	499百万円	固定資産圧縮積立金	190百万円	連結子会社の留保利益	149百万円	持分法適用会社留保利益	116百万円	繰延税金負債合計	955百万円	繰延税金資産の純額	899百万円
繰延税金資産																																																																															
繰越欠損金	1,148百万円																																																																														
退職給付引当金	967百万円																																																																														
賞与引当金	310百万円																																																																														
有価証券評価損	260百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	138百万円																																																																														
減価償却費	95百万円																																																																														
製品保証引当金	80百万円																																																																														
貸倒引当金	63百万円																																																																														
その他	276百万円																																																																														
繰延税金資産小計	3,341百万円																																																																														
評価性引当額	1,609百万円																																																																														
繰延税金資産合計	1,732百万円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	199百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	175百万円																																																																														
持分法適用会社留保利益	155百万円																																																																														
繰延税金負債合計	531百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	1,201百万円																																																																														
繰延税金資産																																																																															
退職給付引当金	899百万円																																																																														
賞与引当金	320百万円																																																																														
繰越欠損金	298百万円																																																																														
有価証券評価損	286百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	145百万円																																																																														
減価償却費	117百万円																																																																														
製品保証引当金	29百万円																																																																														
貸倒引当金	27百万円																																																																														
その他	276百万円																																																																														
繰延税金資産小計	2,402百万円																																																																														
評価性引当額	547百万円																																																																														
繰延税金資産合計	1,854百万円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	499百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	190百万円																																																																														
連結子会社の留保利益	149百万円																																																																														
持分法適用会社留保利益	116百万円																																																																														
繰延税金負債合計	955百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	899百万円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>関係会社持分法利益</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">23.5%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">10.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	0.6%	関係会社持分法利益	6.3%	税務上の繰越欠損金の利用	23.5%	連結子会社の税率差異	10.7%	評価性引当額の増減	1.8%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9%																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																														
住民税均等割等	0.6%																																																																														
関係会社持分法利益	6.3%																																																																														
税務上の繰越欠損金の利用	23.5%																																																																														
連結子会社の税率差異	10.7%																																																																														
評価性引当額の増減	1.8%																																																																														
その他	1.6%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9%																																																																														

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、賃貸等不動産の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	自動車用部品 (百万円)	一般産業資材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,944	4,204	50,148		50,148
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	45,944	4,204	50,148	( )	50,148
営業費用	45,995	4,116	50,111		50,111
営業利益又は営業損失( )	50	87	37	( )	37
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	47,274	4,231	51,505	5,361	56,866
減価償却費	4,484	275	4,760		4,760
資本的支出	5,284	328	5,613		5,613

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における使用目的に応じて、自動車用部品と一般産業資材に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車用部品	(ゴム・樹脂シール製品) ドアシール、ドリップシール、トランクシール、ウェザーストリップガラスラン、ガスケット (内外装製品) ドアオープニングトリム、外装モール、ウィンドモール、ドアホールシール
一般産業資材	住宅用外壁目地材、化粧用パフ、マンホール用ジョイントシール材、医療用ゴム製品等

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,361百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.会計処理基準に関する事項に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、自動車用部品事業が76百万円、一般産業資材事業が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 5 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)および(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令平成20年4月30日財務省令第32号))による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度より一部の機械装置について、耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、自動車用部品事業が170百万円、一般産業資材事業が9百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	自動車用部品 (百万円)	一般産業資材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,446	3,492	46,938		46,938
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	43,446	3,492	46,938	( )	46,938
営業費用	40,130	3,234	43,365		43,365
営業利益	3,315	257	3,573	( )	3,573
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	46,993	4,866	51,859	12,458	64,318
減価償却費	3,989	338	4,328		4,328
資本的支出	2,065	90	2,156		2,156

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における使用目的に応じて、自動車用部品と一般産業資材に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車用部品	(ゴム・樹脂シール製品) ドアシール、ドリップシール、トランクシール、ウェザーストリップガラスラン、ガスケット (内外装製品) ドアオープニングトリム、外装モール、ウィンドモール、ドアホールシール
一般産業資材	住宅用外壁目地材、化粧用パフ、マンホール用ジョイントシール材、医療用ゴム製品等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,458百万円であり、その主なものは、親会社での預金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,853	7,361	934	50,148		50,148
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,311	561	1	2,874	(2,874)	
計	44,164	7,923	935	53,023	(2,874)	50,148
営業費用	45,145	6,883	965	52,994	(2,882)	50,111
営業利益又は営業損失( )	980	1,039	29	28	8	37
資産	43,870	9,908	5,594	59,372	(2,505)	56,866

(注) 1 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア：タイ、中国

その他の地域：アメリカ合衆国

3 資産について、消去又は全社に記載している金額は消去によるものであります。事業の種類別セグメントで全社資産へ計上している金額は、資産内容を考慮して全額日本へ含めて表示しております。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4．会計処理基準に関する事項に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業費用が日本で76百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

5 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号）および（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令平成20年4月30日財務省令第32号））による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度より一部の機械装置について、耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業費用が日本で179百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,870	7,679	388	46,938		46,938
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,828	99	5	1,933	(1,933)	
計	40,698	7,778	394	48,871	(1,933)	46,938
営業費用	38,306	6,584	474	45,365	(2,000)	43,365
営業利益又は営業損失( )	2,392	1,193	80	3,506	66	3,573
資産	49,961	10,874	5,750	66,586	(2,267)	64,318

(注) 1 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア：タイ、中国

その他の地域：アメリカ合衆国

3 資産について、消去又は全社に記載している金額は消去によるものであります。事業の種類別セグメントで全社資産へ計上している金額は、資産内容を考慮して全額日本へ含めて表示しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	6,897	3,106	10,004
連結売上高(百万円)			50,148
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.8	6.2	19.9

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア：中国、タイ、韓国等

その他：アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ、ヨーロッパ諸国等

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	7,527	1,930	9,458
連結売上高(百万円)			46,938
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.0	4.1	20.2

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア：中国、タイ等

その他：アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ、ヨーロッパ諸国等

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はダイキョーニシカワ㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)	
区分	ダイキョーニシカワ㈱
流動資産合計	19,290
固定資産合計	38,683
流動負債合計	37,515
固定負債合計	7,024
純資産合計	13,434
売上高	101,803
税引前当期純利益	204
当期純損失( )	215

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はダイキョーニシカワ㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)	
区分	ダイキョーニシカワ㈱
流動資産合計	33,588
固定資産合計	36,092
流動負債合計	46,534
固定負債合計	6,169
純資産合計	16,977
売上高	89,218
税引前当期純利益	5,676
当期純利益	3,291

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,663.29円	1株当たり純資産額	1,909.87円
1株当たり当期純損失( )	89.41円	1株当たり当期純利益	207.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失である ため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	207.85円

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失( )	1,744百万円	4,069百万円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )	1,744百万円	4,069百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	19,513,643株	19,567,999株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に用いられた普通株式増加数 (うち新株予約権)	( )	10,984株 (10,984株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,079	5,084	1.39	
1年以内に返済予定の長期借入金	60	460	1.20	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,625	8,065	1.48	平成23年12月16日 から 平成26年9月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	12,764	13,609		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,210	510	245	100

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	9,249	11,250	12,467	13,970
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額( ) (百万円)	127	1,152	1,334	1,890
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( ) (百万円)	275	1,797	1,201	1,347
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額( ) (円)	14.10	91.84	61.38	68.82

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第60期 (平成21年3月31日)	第61期 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,938	11,245
受取手形	349	344
売掛金	1 7,418	1 10,553
製品	925	964
仕掛品	546	685
原材料及び貯蔵品	321	313
前払費用	135	141
繰延税金資産	422	613
関係会社短期貸付金	736	1,263
未収入金	1 340	1 434
未収還付法人税等	366	47
その他	63	115
貸倒引当金	95	4
流動資産合計	18,469	26,719
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,458	10,473
減価償却累計額	6,569	6,894
建物(純額)	2 3,889	2 3,578
構築物	927	939
減価償却累計額	704	737
構築物(純額)	223	202
機械及び装置	28,679	26,215
減価償却累計額	23,323	21,863
機械及び装置(純額)	5,356	4,352
車両運搬具	215	203
減価償却累計額	189	187
車両運搬具(純額)	26	15
工具、器具及び備品	10,175	9,666
減価償却累計額	9,223	9,022
工具、器具及び備品(純額)	951	644
土地	2 2,798	2 2,798
建設仮勘定	746	408
有形固定資産合計	13,991	12,000
無形固定資産		
借地権	25	25
特許権	3	2
ソフトウエア	229	194

	第60期 (平成21年3月31日)	第61期 (平成22年3月31日)
その他	13	7
無形固定資産合計	271	230
投資その他の資産		
投資有価証券	4,438	5,338
関係会社株式	5,971	6,037
出資金	16	20
関係会社出資金	3,247	3,247
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	22	14
関係会社長期貸付金	2,008	150
破産更生債権等	-	0
長期前払費用	70	102
繰延税金資産	751	304
その他	343	341
貸倒引当金	142	5
投資損失引当金	7	-
投資その他の資産合計	16,719	15,551
固定資産合計	30,982	27,782
資産合計	49,451	54,501
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 4,918	1 7,067
短期借入金	1, 2 4,950	1, 2 5,050
1年内返済予定の長期借入金	60	460
未払金	1,202	683
未払費用	461	554
未払法人税等	10	58
未払消費税等	104	188
預り金	42	45
前受金	-	13
前受収益	3	3
賞与引当金	576	635
製品保証引当金	199	71
その他	46	69
流動負債合計	12,575	14,901
固定負債		
長期借入金	2 7,625	2 8,065
退職給付引当金	2,300	2,100
役員退職慰労引当金	313	327
固定負債合計	10,238	10,493
負債合計	22,813	25,394

	第60期 (平成21年3月31日)	第61期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金		
資本準備金	3,661	3,661
資本剰余金合計	3,661	3,661
利益剰余金		
利益準備金	690	690
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	286	280
研究開発積立金	200	200
別途積立金	20,086	18,186
繰越利益剰余金	1,571	2,211
利益剰余金合計	19,691	21,568
自己株式	459	427
株主資本合計	26,258	28,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	336	928
評価・換算差額等合計	336	928
新株予約権	42	10
純資産合計	26,637	29,106
負債純資産合計	49,451	54,501

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	42,752	39,475
売上原価		
製品期首たな卸高	1,157	925
当期製品製造原価	32,408	28,774
当期製品仕入高	5,483	4,521
合計	39,049	34,220
製品期末たな卸高	925	964
売上原価合計	1 38,124	1 33,255
売上総利益	4,627	6,219
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,789	2,663
製品保証引当金繰入額	16	39
貸倒引当金繰入額	-	4
役員報酬	172	143
給料及び手当	968	734
賞与引当金繰入額	96	65
役員退職慰労引当金繰入額	38	26
退職給付費用	36	51
福利厚生費	276	250
租税公課	74	77
減価償却費	92	82
貸倒損失	-	9
研究開発費	3 217	3 245
その他	632	513
販売費及び一般管理費合計	1 5,411	1 4,909
営業利益又は営業損失( )	783	1,309
営業外収益		
受取利息	58	62
有価証券利息	0	0
受取配当金	394	578
固定資産売却益	4 -	4 33
受取賃貸料	229	259
助成金収入	-	128
雑収入	129	92
営業外収益合計	2 811	2 1,154

	第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	149	186
固定資産売却損	5 27	5 1
固定資産除却損	6 329	6 323
固定資産賃貸費用	88	90
為替差損	14	37
雑損失	5	7
営業外費用合計	614	647
経常利益又は経常損失( )	586	1,816
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	183
投資損失引当金戻入額	-	7
製品保証引当金戻入額	-	118
特別利益合計	-	309
特別損失		
投資有価証券評価損	641	13
貸倒引当金繰入額	231	-
固定資産除却損	7 69	7 4
投資損失引当金繰入額	7	-
その他	1	-
特別損失合計	951	17
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,538	2,108
法人税、住民税及び事業税	22	21
法人税等調整額	86	45
法人税等合計	108	24
当期純利益又は当期純損失( )	1,646	2,132

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第60期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			第61期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費	1		9,950	30.2		7,752	26.4
労務費			7,852	23.8		7,785	26.5
経費							
1 外注加工費			7,577			7,615	
2 減価償却費			3,242			2,890	
3 修繕費		657			574		
4 その他		3,681	15,158	46.0	2,771	13,851	47.1
当期総製造費用			32,962	100.0		29,389	100.0
期首仕掛品たな卸高			652			546	
合計			33,615			29,936	
期末仕掛品たな卸高			546			685	
他勘定振替高	2		659			477	
当期製品製造原価			32,408			28,774	

脚注

第60期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第61期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 労務費には、賞与引当金繰入額 および退職給付費用 が含まれております。	479百万円 248百万円	1 労務費には、賞与引当金繰入額 および退職給付費用 が含まれております。	569百万円 314百万円
2 他勘定振替高の内容は、主として研究開発費および 建設仮勘定であります。		2 他勘定振替高の内容は、主として研究開発費および 建設仮勘定であります。	

原価計算の方法は、次のとおりであります。

- (1) 工程別製品別総合原価計算であります。
- (2) 標準原価を設定し、期中の受払はすべて標準原価をもって行い、期末に原価差額を仕掛品・製品・売上原価に配賦して調整しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,364	3,364
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,364	3,364
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,661	3,661
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,661	3,661
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2	-
当期変動額		
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,663	3,661
当期変動額		
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	3,661	3,661
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	690	690
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	690	690
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	292	286
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	286	280
<b>研究開発積立金</b>		
前期末残高	200	200

	第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
別途積立金		
前期末残高	19,386	20,086
当期変動額		
別途積立金の積立	700	-
別途積立金の取崩	-	1,900
当期変動額合計	700	1,900
当期末残高	20,086	18,186
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,121	1,571
当期変動額		
剰余金の配当	351	254
固定資産圧縮積立金の取崩	5	5
別途積立金の積立	700	-
別途積立金の取崩	-	1,900
当期純利益又は当期純損失( )	1,646	2,132
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	2,693	3,783
当期末残高	1,571	2,211
利益剰余金合計		
前期末残高	21,690	19,691
当期変動額		
剰余金の配当	351	254
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,646	2,132
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1,999	1,877
当期末残高	19,691	21,568
自己株式		
前期末残高	517	459
当期変動額		
自己株式の取得	12	2
自己株式の処分	71	33
当期変動額合計	58	31
当期末残高	459	427

	第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	28,201	26,258
当期変動額		
剰余金の配当	351	254
当期純利益又は当期純損失( )	1,646	2,132
自己株式の取得	12	2
自己株式の処分	67	32
当期変動額合計	1,943	1,908
当期末残高	26,258	28,167
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	877	336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	541	592
当期変動額合計	541	592
当期末残高	336	928
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	877	336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	541	592
当期変動額合計	541	592
当期末残高	336	928
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	31
当期変動額合計	42	31
当期末残高	42	10
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	29,078	26,637
当期変動額		
剰余金の配当	351	254
当期純利益又は当期純損失( )	1,646	2,132
自己株式の取得	12	2
自己株式の処分	67	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	498	560
当期変動額合計	2,441	2,469
当期末残高	26,637	29,106

## 【重要な会計方針】

項目	第60期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第61期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a. 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a. 製品・原材料・仕掛品 総平均法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ59百万円増加しております。 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 4～9年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 4～9年

項目	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)および(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令平成20年4月30日財務省令第32号))による法定耐用年数の変更に伴い、当期より一部の機械装置について、耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ141百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に係る過去の貸倒実績率に基づく回収不能見込額および貸倒懸念債権等の特定の債権に係る個別の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、翌期中に支給することが見込まれる賞与総額のうち当期帰属分を引当計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の品質保証期間内でのクレームによる保証支出に備えるため、過去の実績と当期の発生状況を考慮した支出見込額を引当計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>

項目	第60期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第61期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生の翌期から15年間で、均等額を費用処理しております。また、過去勤務債務については8年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、それぞれ採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利 為替予約 外貨建債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 経理部門の管理のもと、将来の金利変動リスクおよび為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本に関する重要な条件とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつ、ヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計方針の変更】

第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準の適用  「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当期より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>退職給付に係る会計基準に関する一部変更の適用  当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は少額であります。</p>

## 【表示方法の変更】

第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)  財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前期において、「原材料」、「貯蔵品」として区分掲記されたものは、当期から「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第60期 (平成21年3月31日)	第61期 (平成22年3月31日)
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりであります。 売掛金 979百万円 未収入金 305百万円 買掛金 1,123百万円 短期借入金 250百万円	1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりであります。 売掛金 1,164百万円 未収入金 373百万円 買掛金 1,812百万円 短期借入金 350百万円
2	2 担保資産 このうち短期借入金200百万円、長期借入金700百万円の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物(純額) 985百万円 土地 259百万円 計 1,245百万円

## (損益計算書関係)

第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 売上原価と販売費及び一般管理費の中には、関係会社との取引に係るものが10,683百万円含まれております。	1 売上原価と販売費及び一般管理費の中には、関係会社との取引に係るものが10,326百万円含まれております。
2 営業外収益の中には、関係会社との取引に係るものが614百万円含まれております。	2 営業外収益の中には、関係会社との取引に係るものが822百万円含まれております。
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費に 含まれる研究開発費	一般管理費に 含まれる研究開発費
217百万円	245百万円
4	4 固定資産売却益の内容は、下記のとおりであります。
	金型
	33百万円
	その他
	0百万円
	計
	33百万円
5 固定資産売却損の内容は、下記のとおりであります。	5 固定資産売却損の内容は、下記のとおりであります。
機械及び装置	機械及び装置
27百万円	1百万円
その他	その他
0百万円	0百万円
計	計
27百万円	1百万円
6 固定資産除却損の内容は、下記のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は、下記のとおりであります。
機械及び装置	機械及び装置
214百万円	239百万円
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
44百万円	28百万円
その他	その他
70百万円	55百万円
計	計
329百万円	323百万円
7 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。	7 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。
建物	建物
58百万円	4百万円
構築物	構築物
11百万円	0百万円
計	計
69百万円	4百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第60期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	502,577	15,855	69,365	449,067

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 15,855株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増による減少 10,365株

新株予約権の権利行使による減少 59,000株

第61期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	449,067	3,939	33,243	419,763

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,939株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増による減少 1,243株

新株予約権の権利行使による減少 32,000株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,657百万円、関連会社株式379百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

第60期 (平成21年3月31日)	第61期 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 929百万円	退職給付引当金 848百万円
繰越欠損金 727百万円	賞与引当金 256百万円
有価証券評価損 248百万円	有価証券評価損 253百万円
賞与引当金 232百万円	繰越欠損金 224百万円
役員退職慰労引当金 126百万円	役員退職慰労引当金 132百万円
貸倒引当金 119百万円	減価償却費 97百万円
減価償却費 82百万円	貸倒引当金 27百万円
製品保証引当金 80百万円	製品保証引当金 29百万円
その他 143百万円	その他 159百万円
繰延税金資産小計 2,689百万円	繰延税金資産小計 2,029百万円
評価性引当額 1,121百万円	評価性引当額 419百万円
繰延税金資産合計 1,568百万円	繰延税金資産合計 1,609百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 200百万円	その他有価証券評価差額金 501百万円
固定資産圧縮積立金 194百万円	固定資産圧縮積立金 190百万円
繰延税金負債合計 394百万円	繰延税金負債合計 691百万円
繰延税金資産の純額 1,173百万円	繰延税金資産の純額 918百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当期については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.8%
	住民税均等割等 1.0%
	税務上の繰越欠損金の利用 34.5%
	評価性引当額の増減 1.3%
	その他 0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.1%

## (1株当たり情報)

第60期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第61期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,360.59円	1株当たり純資産額	1,486.34円
1株当たり当期純損失	84.38円	1株当たり当期純利益	109.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	108.94円

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )の算定上の基礎

項目	第60期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第61期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失( )	1,646百万円	2,132百万円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )	1,646百万円	2,132百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	19,513,643株	19,567,999株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に用いられた普通株式増加数 (うち新株予約権)	( )	10,984株 (10,984株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
本田技研工業(株)	245,873	811
トヨタ自動車(株)	182,200	682
(株)ハイレックスコーポレーション	374,200	444
(株)山口フィナンシャルグループ	415,730	425
(株)広島銀行	784,000	309
(株)F & A アクアホールディングス	316,000	294
(株)ジェイ・エム・エス	760,000	289
(株)伊予銀行	300,000	266
J S R(株)	97,400	190
(株)中国銀行	120,000	151
コカ・コーラウエスト(株)	86,100	131
(株)あじかん	150,000	114
大和ハウス工業(株)	100,000	105
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	100	100
住友信託銀行(株)	159,000	87
スズキ(株)	41,000	84
ニッセイ同和損害保険(株)	175,000	84
(株)自重堂	94,000	78
(株)北川鉄工所	434,000	65
丸紅(株)	100,000	58
日産車体(株)	59,173	44
トヨタ車体(株)	25,000	39
マツダ(株)	137,000	36
その他20銘柄	473,429	188
計	5,629,206	5,082

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
日本株ファンド(あゆみ)	119,801	77
国際グローバル・ソブリン・ オープン1M	122,000	74
新光瀬戸内4県ファンド	100,000	73
公社債投信04-4	30,000	30
計	371,801	255

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,458	48	33	10,473	6,894	351	3,578
構築物	927	13	0	939	737	33	202
機械及び装置	28,679	1,013	3,477	26,215	21,863	1,718	4,352
車両運搬具	215	3	15	203	187	10	15
工具、器具及び備品	10,175	592	1,101	9,666	9,022	846	644
土地	2,798			2,798			2,798
建設仮勘定	746	1,650	1,988	408			408
有形固定資産計	54,000	3,321	6,616	50,706	38,706	2,960	12,000
無形固定資産							
借地権	25			25			25
特許権	4			4	1	0	2
ソフトウェア	883	44	1	926	732	79	194
その他	15		6	8	1	0	7
無形固定資産計	928	44	8	965	734	80	230
長期前払費用	70	54	21	102			102
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、下記のとおりであります。

(1) 機械及び装置	安佐工場設備	310百万円
	白木工場設備	141百万円
	吉田工場設備	174百万円
	三原工場設備	337百万円
(2) 工具、器具及び備品	金型	511百万円
(3) 建設仮勘定	安佐工場設備	97百万円
	白木工場設備	27百万円
	吉田工場設備	33百万円
	三原工場設備	76百万円

2 当期減少額のうち主なものは、下記のとおりであります。

(1) 機械及び装置	廃却	3,242百万円
	売却	234百万円
(2) 工具、器具及び備品	金型の廃却	818百万円
	金型の売却	115百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	237	5	48	184	10
投資損失引当金	7			7	
賞与引当金	576	635	576		635
製品保証引当金	199	39	49	118	71
役員退職慰労引当金	313	26	12		327

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒懸念債権の回収による取崩額および洗替額であります。
- 2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、対象会社の財政状態が改善したことによる取崩額であります。
- 3 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、個別見積りの見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	4,325
普通預金	16
定期預金	6,760
外貨預金	139
小計	11,242
計	11,245

(ロ)受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)篠原	51
(株)レニアス	42
ホッティーパーリマー(株)	29
ベバストジャパン(株)	26
ヒノマル(株)	20
その他	175
計	344

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	95
平成22年5月	90
平成22年6月	79
平成22年7月	70
平成22年8月	7
平成22年9月	0
計	344

(八)売掛金

相手先	金額(百万円)
マツダ㈱	1,280
トヨタ自動車㈱	1,087
スズキ㈱	1,014
ダイハツ工業㈱	916
富士重工業㈱	720
その他	5,533
計	10,553

売掛金回収状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
7,418	49,340	46,205	10,553	81.4	66.47

(注) 1 当期発生高には、製品加工のための半製品等の有償支給を含んでおります。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

(二)製品

品目	金額(百万円)
自動車用部品	813
一般産業資材	151
計	964

(ホ)仕掛品

品目	金額(百万円)
自動車用部品	661
一般産業資材	23
計	685

## (ヘ)原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
補修部品	71
合成ゴム	24
樹脂コンパウンド	14
工場消耗品	12
ゴム練生地	5
その他	184
計	313

## (ト)関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
株式		
西川物産(株)	42,400	80
西和工業(株)	1,408	55
(株)西川ビッグオーシャン	35,660	28
(株)西川ゴム山口	400	20
西川デザインテクノ(株)	400	20
(株)西和物流	200	10
(株)西川リビング	20,000	7
(株)西川ビッグウェル	347	7
ニシカワ・オブ・アメリカInc.	2,900	3,702
ニシカワ・タチャブララート・ラバー・カンパニーLtd.	61,550	1,725
ダイキョーニシカワ(株)	226,920	332
アナンド・ニシカワ・カンパニーLtd.	1,350,000	42
豊不動産(株)	483	4
計	1,742,668	6,037

## (チ)関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
上海西川密封件有限公司	2,467
広州西川密封件有限公司	773
西川橡?(上海)有限公司	6
計	3,247

## 負債の部

## (イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
三井化学(株)	523
(株)西川ビッグオーシャン	493
白石カルシウム(株)	483
西川物産(株)	382
(株)西川ゴム山口	323
その他	4,861
計	7,067

## (ロ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)広島銀行	2,950
(株)みずほ銀行	550
住友信託銀行(株)	400
(株)中国銀行	350
(株)三菱東京UFJ銀行	250
(株)伊予銀行	200
その他	350
計	5,050

## (ハ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)山口銀行	1,700
(株)広島銀行	1,600
(株)三井住友銀行	1,200
(株)三菱東京UFJ銀行	950
(株)みずほ銀行	750
(株)日本政策投資銀行	700
住友信託銀行(株)	600
その他	565
計	8,065

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	(特別口座)
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	3月31日現在、1,000株(1単元)以上5,000株未満所有株主に対し3,000円相当、5,000株以上所有株主に対し5,000円相当の自社開発関連商品詰合せを定時株主総会終了後に贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書  
事業年度 第60期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
平成21年6月29日中国財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書  
事業年度 第60期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
平成21年6月29日中国財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書および四半期報告書の確認書  
第61期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)  
平成21年8月11日中国財務局長に提出。  
第61期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)  
平成21年11月16日中国財務局長に提出。  
第61期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)  
平成22年2月12日中国財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

西川ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 上 芳 春

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西川ゴム工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西川ゴム工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

西川ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 上 芳 春

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西川ゴム工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西川ゴム工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

西川ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 上 芳 春

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西川ゴム工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

西川ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 上 芳 春

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西川ゴム工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。